

## 令和7年度県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 ヒアリング調査レポート

### ■目次

・調査概要について .....	2
・調査結果について .....	3
I. 企業情報 .....	3
II. 自社のIT・デジタル化の実態 .....	6
III. 今後の自社のデジタル化意向.....	15
IV. 社内のデジタル人材について .....	24
V. デジタル人材に対する訓練意向 .....	27
VI. 県のデジタル人材訓練事業に対する意識 .....	32
VII. 専門家派遣によるデジタル支援に対する意識 .....	36
VIII. 高等技術専門校に対する意識 .....	38
・ヒアリング項目一覧 .....	43

## ■ 調査概要について

- 調査目的

県が実施する在職者訓練、求職者向けの訓練内容等に反映するため、企業ニーズをヒアリングにより把握する。

- 対象企業：埼玉県内の中小企業

- 調査項目：大項目

- I. 企業情報

- II. 自社の IT・デジタル化の実態

- III. 今後の自社のデジタル化意向

- IV. 社内のデジタル人材について

- V. デジタル人材に対する訓練意向

- VI. 県のデジタル人材訓練事業に対する意識

- VII. 専門家派遣によるデジタル支援に対する意識

- VIII. 高等技術専門校に対する意識

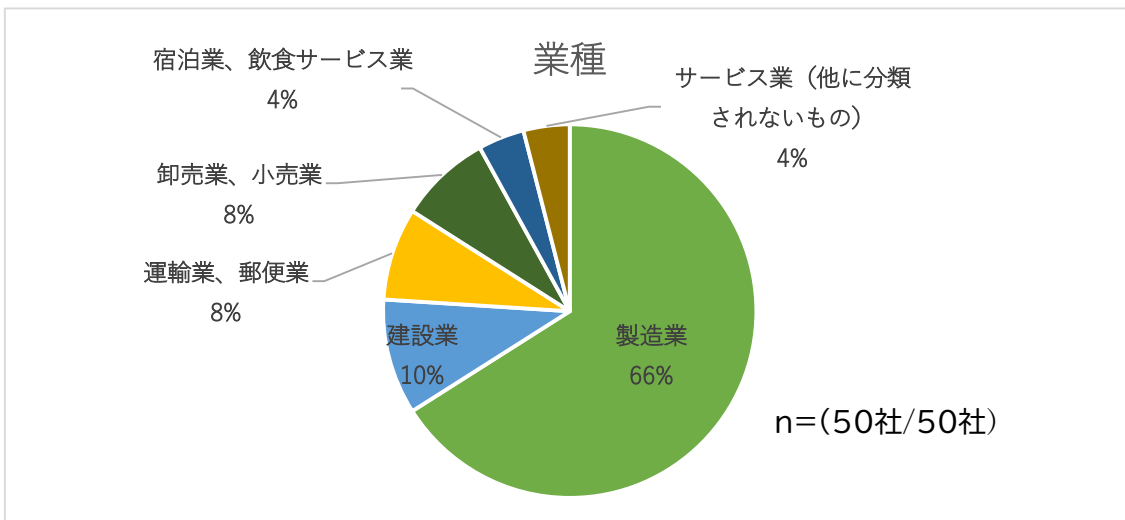
- 回答社数：50 社

- 調査方法：ヒアリング

- 調査期間：令和 7 年 9 月～12 月

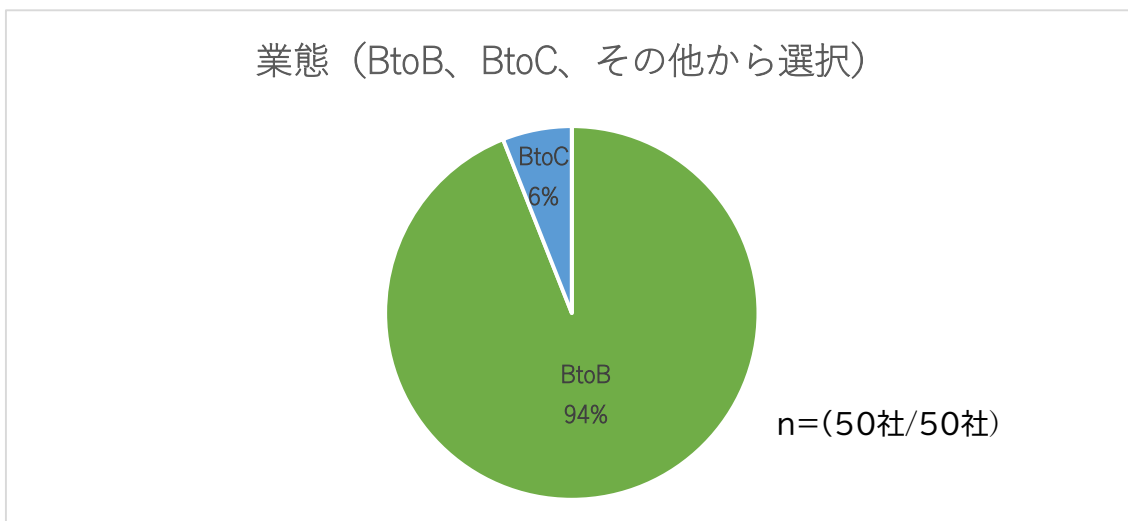
## ■ 調査結果について

### 1. 企業情報



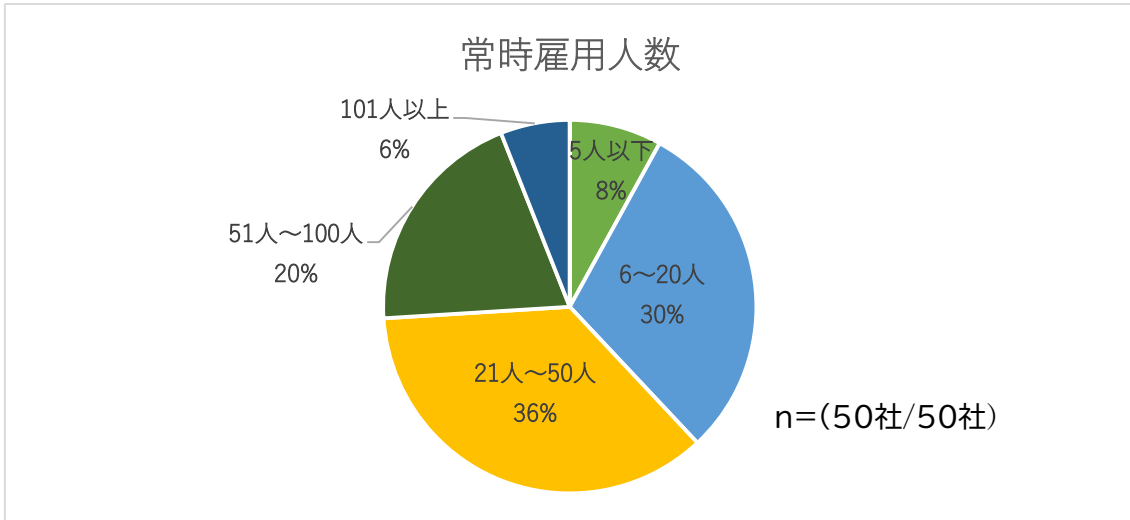
#### 【まとめ】

- 業種は、製造業、建設業で76%を占める。
- 以降、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）と続く。



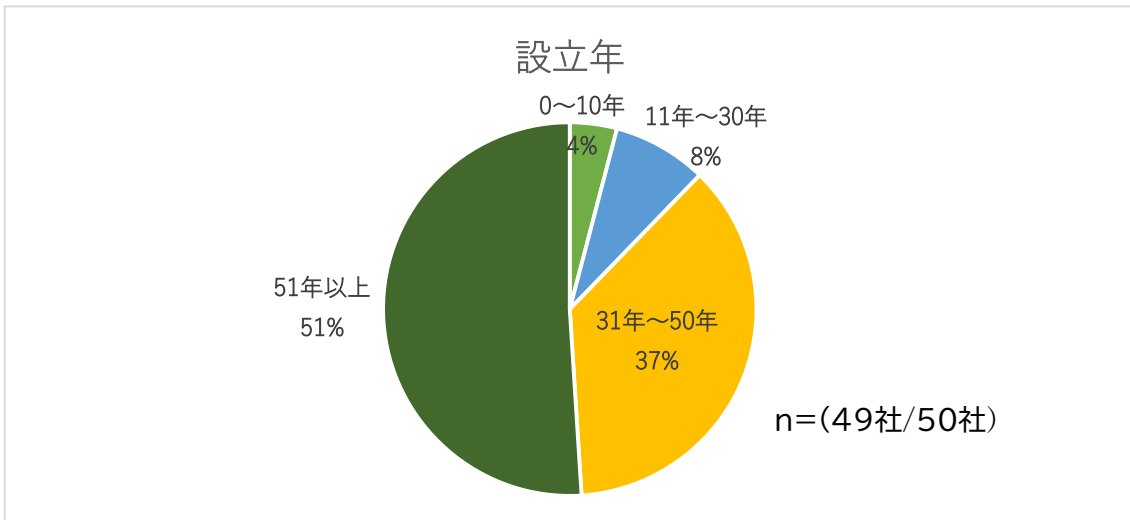
#### 【まとめ】

- 業態は、BtoB 企業が 94%である。



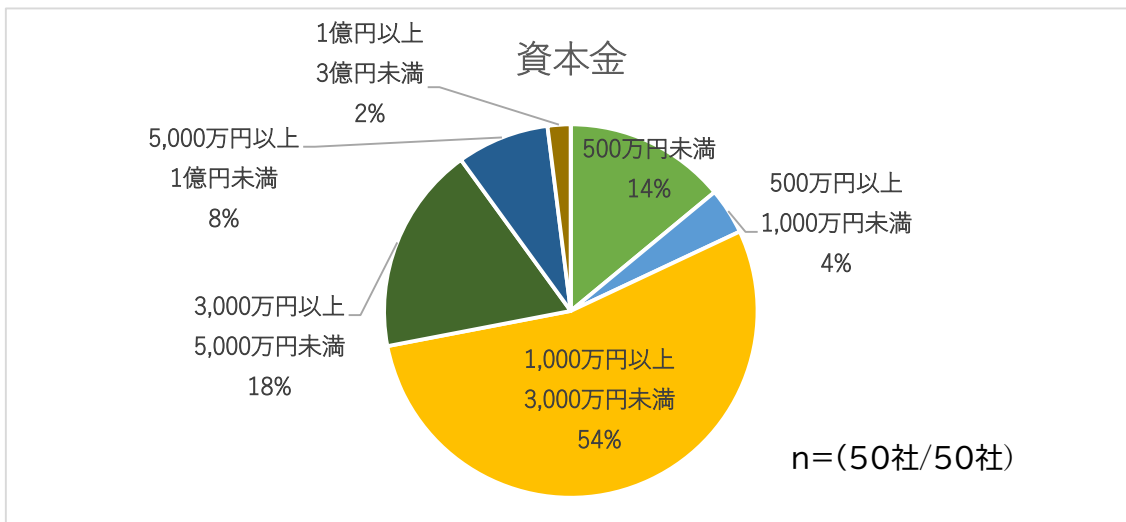
**【まとめ】**

- 従業員数は、50人以下74%、51~100人20%、101人以上6%である。



**【まとめ】**

- 設立年は、30年以下が12%、31~50年が37%、51年以上が51%である。



**【まとめ】**

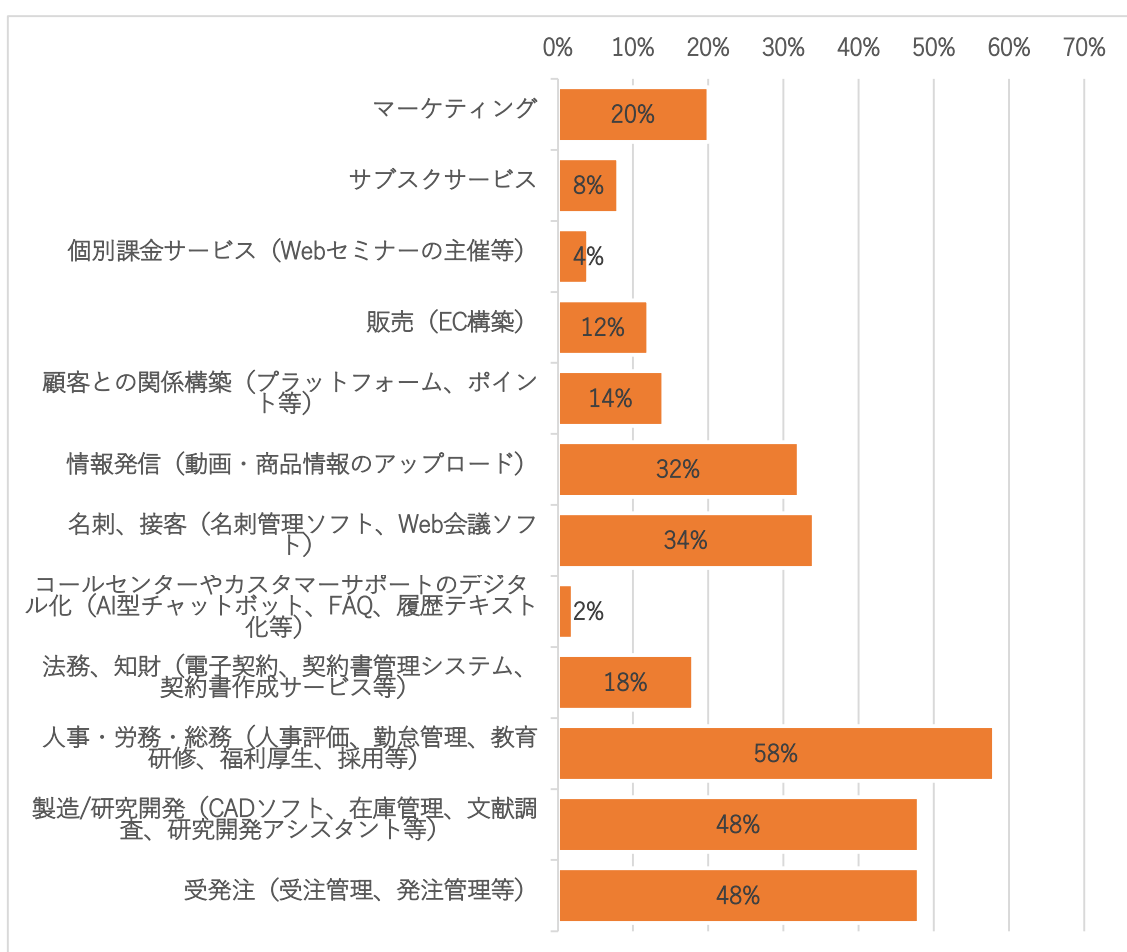
- 資本金は、1000 万円未満 18%、1000 万円～1 億円未満 80%、1 億円以上 2%である。

## II.自社の IT・デジタル化の実態について

II-1「IT化、デジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）という言葉を知っていますか。」の問いに対して、全社（50社/50社）「はい」と回答している。

II-2「自社の業務の中で、デジタル化を行っていますか？」の問いに対して、全社（50社/50社）「はい」と回答している。

II-3「デジタル化を行ったのはどのような業務ですか。」の問いに対して下記回答があった。（50社/50社、複数回答可）

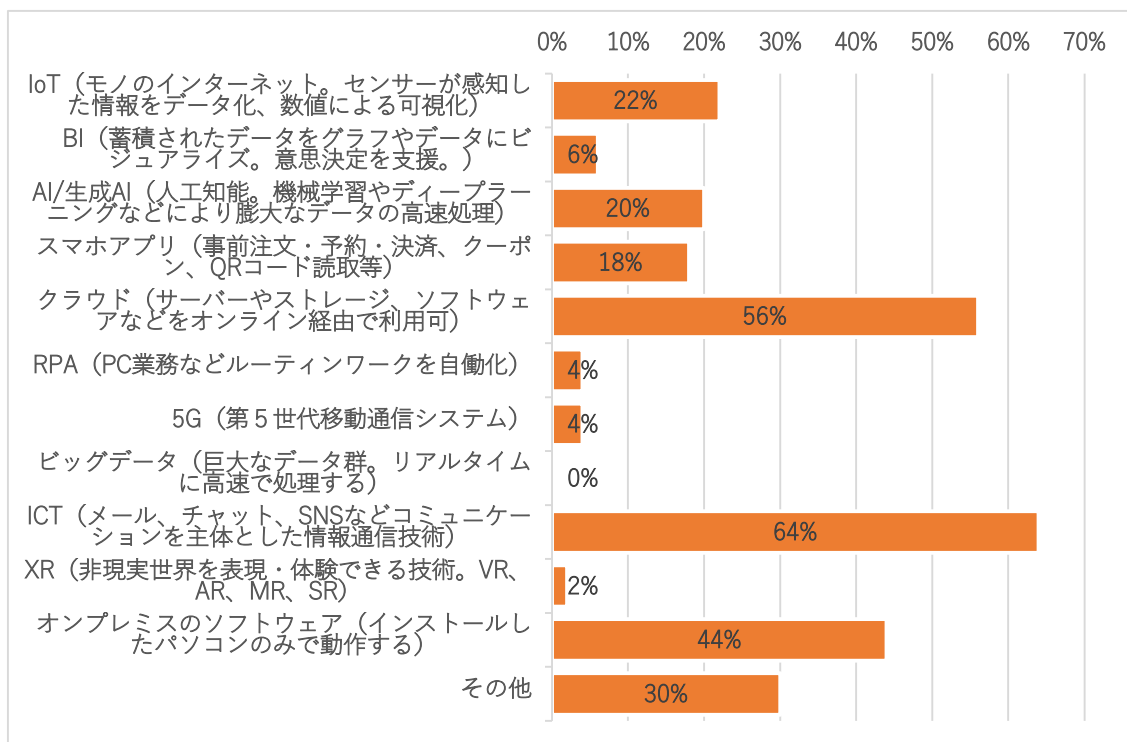


### 【まとめ】

- 人事・労務・総務（人事評価、勤怠管理、教育研修、福利厚生、採用等）、製造/研究開発（CADソフト、在庫管理、文献調査、研究開発アシスタント等）、受発注（受注管理、発注管理等）の順に回答が多かった。

- 50社の回答総数は149件であり、1社平均で3件程度取り組んでいるという回答となった。

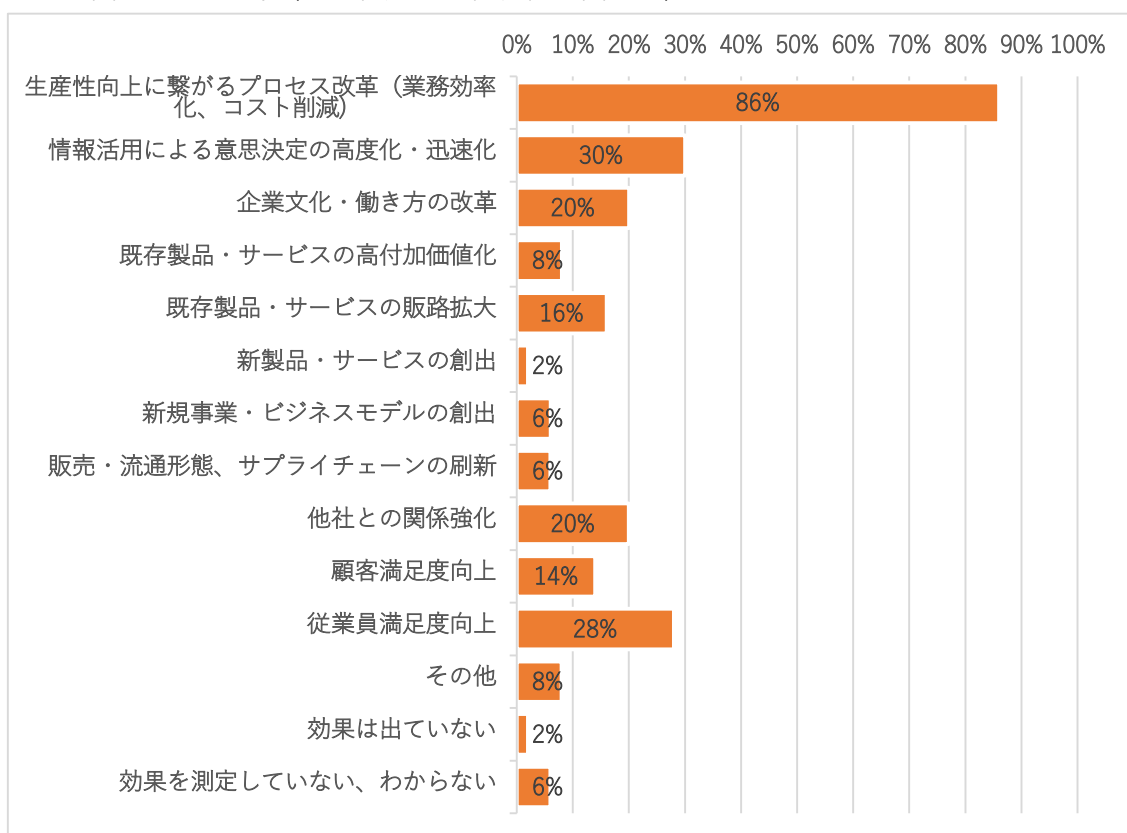
II-4「具体的に導入したデジタル技術は何ですか。」の問いに対して下記回答があった。  
(50社/50社、複数回答可)



【まとめ】

- ICT (メール、チャット、SNS などコミュニケーションを主体とした情報通信技術)、クラウド (サーバーやストレージ、ソフトウェアなどをオンライン経由で利用可)、オンプレミスのソフトウェア (インストールしたパソコンのみで動作する) の順に回答が多かった。
- 50社の回答総数は135件であり、1社平均で2.7件取り組んでいるという回答となった。

II-5「-デジタル化を行ったことによって、どのような効果がありましたか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社、複数回答可)



【まとめ】

- 生産性向上に繋がるプロセス改革 (業務効率化、コスト削減)、情報活用による意思決定の高度化・迅速化、従業員満足度向上の順に回答が多かった。

II-6「デジタル化を進めるにあたり、苦勞されたことは何ですか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)

【まとめ】

- 約3割の企業で、教育研修/習熟に関する回答があった。
- 約2割の企業で、社内からの反発/抵抗感に関する回答があった。
- 約2割の企業で、専門人材不足、ツール、ベンダー選定に関する回答があった。
- 約1割の企業で、導入時の工数負担に関する回答があった。
- その他、資金面や内製の負担、社外コミュニケーション、デジタル化の進め方等に関する回答があった。
- 約1割の企業は、困っていることは特にないと回答した。

回答の詳細は下記である。

(導入・教育に関すること)

- ・ 業務フロー変更による抵抗感と習熟までの時間（導入～約1年）。
- ・ 最初の立ち上げ段階の教育・トレーニング。
- ・ デジタル機器の活用方法について社員の習熟度向上。
- ・ ドライバーがマウス操作に慣れていなかった。
- ・ 社員の教育。(4社回答)
- ・ 関係者全員が一定の習熟度に達するまでに時間がかかった。
- ・ 導入時の、PCを触ったことがない人への教育・指導。
- ・ 使用に不慣れな従業員が多く、導入に苦労した。
- ・ アプリケーションを使いこなすこと。
- ・ ITリテラシーやモチベーションに世代間ギャップが大きく、新しいアプリケーションを社員全員が使いこなせる状態にすること。
- ・ ソフトウェアを使いこなせる人とそうでない人がいること。

(関係者の理解・心理的抵抗に関すること)

- ・ クラウド化、デジタル化というと、難しそう、と敬遠しがちな社員の雰囲気。払拭。
- ・ 高齢社員が多く「紙文化」が定着しており、デジタルへ変えることに抵抗があった。
- ・ 従業員に何故デジタル化を進めるかの説明が難しい。
- ・ ベテラン社員はデジタル化に対して二の足を踏むことが多い。
- ・ 役員のITに関する理解不足。
- ・ 社内の反発があった。年配者の理解が難しい。
- ・ 従来の業務との差（紙からデジタル化）、従業員のデジタルへのアレルギー。
- ・ 社員が従来の業務に固執し、新しいことをやろうとしない。また、外部研修などもやってみたが、レベルがバラバラのため、あまり効果が見られなかった。
- ・ ブルーカラー従業員が変化に反発した。

(人材に関すること)

- ・ ITに精通した人がいない。
- ・ CAD/CAM技術者の確保がうまくいかない。
- ・ 取引上の都合で対応が必要なことでも、自社で対応できるスキルが追いついていない。
- ・ デジタル化による効果がよくわかっていない、専門的に行う人がいない。

(外注先の調査選定・連携に関すること)

- ・ 20年使用しているACCESSで作成した生産管理システムのリニューアルで、対応してくれるベンダー探し。
- ・ デジタルツールの探索や、導入後の運用の徹底。
- ・ HP作成にあたっての大手検索サイトの選択。
- ・ 既存システムやクラウドサービスではカスタマイズに限界があり、対応しきれないことが多い。
- ・ 店舗の環境のせいかネットワークトラブルが多い、サポート業者が信頼できないため自身の作業が増大している。
- ・ 導入にあたり、コロナでシステムベンダーとのリモート打合せのコミュニケーションが大変だった。
- ・ 社長が多様な業務で時間がない中、生産管理システムを自作した。
- ・ 使ったことのない技術をどのように従業員に使ってもらえるか、データをどのように貯めていくか。

(移行の実務に関すること)

- ・ 図面のデータ化を行っているが、大量の紙図面のデータ化に苦労している。
- ・ 勤怠管理の導入時に、初期設定が思っていたよりも多く、マンパワーが必要だと感じた。
- ・ 親会社からのEDI商品コードなどが間違っていたり、信用できない。
- ・ コストもかかるので社長の説得や導入判断するきっかけが必要だった。
- ・ 商品マスタとの紐付け作業に時間がかかって大変だった。
- ・ デジタル化に対して、どのように取り組んだら良いのか分からなかった。

(費用に関すること)

- ・ 費用対効果。(資金をかけて使えないと困るので見極めが重要)
- ・ 経済的な負担。
- ・ 紙ベースでの請求書や納品書の受け渡し時のコミュニケーションの喪失。
- ・ HP改修やSNS開設について何も知識がなく、外部委託できる資金もなかったこと。

(特に支障なし)

- ・ 特にない。「デジタル化」と思って意識はしていない。
- ・ 特になし。会社創業期より代表夫婦が、PC教室に通いながら必要な投資をしてきた(教室の講師が導入推進)。
- ・ 特になし。(工場では面倒な作業が減った、システムは主に老朽化のために更新したが、業務プロセスは大きく変わっていない)

- ・ 社長自身の IT スキルで対応できる部分で対応してきているため、特段苦勞などはない（自分で好きなようにカスタマイズできる点は利点）。
- ・ 特にない。（3社回答）

II-7 「デジタル化を進めた際の課題を、どのように解決されましたか。」の問いに対して下記回答があった。（49社／50社）

【まとめ】

- 約5割の企業が、従業員の巻き込み、説明会、マニュアル作成、繰り返しの説得、段階的導入等により、従業員の理解を得ることで解決したと回答した。
- 約2割の企業では、社長や従業員が自ら学習しながら推進したと回答した。
- その他、業務プロセスの調整や外部専門家（ベンダー含む）や補助金の活用など、各社の課題に応じた対策について回答された。

詳細の回答は下記である。

- ・ 工場の現場の人たちにヒアリングして巻き込みながら進めた。
- ・ 現場へ足を運んで社員の実情を確認して進めた。
- ・ 上級者が初心者に教える体制をとった。
- ・ 社員への説明会の開催。
- ・ 集合教育、外部教育、実践教育（在庫管理プログラム、鉄板、曲げ加工、溶接）を実施。
- ・ 説明会の開催、マニュアル作成。（含むベンダーの作成したマニュアル）
- ・ 古い書類のデジタル化は必要な範囲を対象にし、従業員のアレルギーへの共感と説明。
- ・ 日々の話し合いによって必要なことの認識を共有してもらった。
- ・ ベンダーからの教育、習得した若手が他の従業員に教育。
- ・ 理解してもらうように、根気強く伝えた。
- ・ 理解していただけないため、補助金等でうまく説明して導入促進。
- ・ 時間がかかったが、マウス操作に慣れた。
- ・ 現行業務がいかに大変か少しずつ説得し、本社移転というきっかけを利用した。
- ・ 自分の業務が楽になる、効率化することを、事あるごとに言い聞かせて納得させた。
- ・ 社長自らが実務にも精通しており、負荷軽減を都度説明し、推進した。
- ・ 操作マニュアルの整備や説明動画を活用する等、入口の教育を厚くした。
- ・ 従業員に実際に使ってもらって、体感してもらった。
- ・ 根気よく使用させて解消した。
- ・ 親会社からの機能レクチャーを受け、社内に横展開。
- ・ マニュアルを作成し、社員が必要に応じて参照できるようにした。

- ・ 社員のデジタルスキルが無いため外部の力を借りた。
- ・ スマホでも閲覧できるようにして、身近なところから取り組んだ。
- ・ AI の使い方を共有する仕組み、簡単に運用できる仕組み化、便利さを伝えるよう工夫。
- ・ 現場でスマホを導入、便利さ・メリットを伝えながら段階的にデジタル化を推進。
- ・ 専門人材の募集を行っている。
- ・ 新規システム開発の方向で検討中だが、ベンダーが業務を理解してくれず課題あり。
- ・ 複雑な勤怠・請求業務は、現行運用を継続。安定、安価なセカンドイノベーター戦略。
- ・ 初期設定のアドバイスをしっかりやってくれる会社を選定し、社員と一緒に設定した。
- ・ 誤った処理を防ぐため、印刷と目視チェックのプロセスを追加した。
- ・ 提携先を念頭に、将来自社に一番メリット還元の可能性の高い発注先を選択した。
- ・ 製造工程の可視化など、業務の効率化・改善に必要なところから社長自身の IT スキルで独自で対応してきた。
- ・ 代表夫婦のリーダーシップと、PC 教室の講師が独立して IT 企業を設立し、今もシステム全般の管理をしている。
- ・ マスタ登録時、2 人で入力と読み合わせのダブルチェックを行い慎重に作業。
- ・ 土日にソフトウェアベンダーに委託、現在は必要なものだけを随時データ化。
- ・ 時間をかけて社内レベルの平準化を待つしかない。
- ・ 社長がインターネットや書籍等で独学で習得し、自分で各種作業を行った。
- ・ 同業者に話を聞きながら、社長主導でスキームの構築を行った。
- ・ デジタルに抵抗の無い若い人材がおり、ツール導入を積極的に進めてくれた。
- ・ IT を少し知っている従業員と社長と IT 業者・設備業者により解決した。
- ・ 自分で調べて解決した。(4 社回答)
- ・ 時間の取れる正月に学習、アプリ構築。(kintone)
- ・ 公益財団法人埼玉県産業振興公社から、専門家派遣を受けた。
- ・ 自身のネットワークで専門家を紹介してもらう、など。
- ・ 補助金などを利用。
- ・ 導入に対する費用の捻出。
- ・ 特になし。(2 社回答)

II.-8 「社内全体で IT 化、デジタル化・DX 化の必要性を認識できていますか。」の問いに対して下記回答があった。(49 社 / 50 社)

【まとめ】

- 認識できていると答えた企業が 31 社 (62%)、一部で認識できていると答えた企業が 10 社 (20%)、認識できていないと回答した企業は 8 社 (16%)。
- 特にベテラン世代や現場作業担当者はデジタル化のメリットを感じにくい状況が示唆

された。

主な詳細の回答は下記である。

- ・ 90年代後半から30年近くデジタル化に取り組んでおり、十分に認識はしている。
- ・ デジタル化・DX化について特に説明していないが、毎日作業指示モニタを見て作業することで、必要性を認識している。
- ・ 当初は抵抗があったが、効率化を実感し、必要との認識が浸透した。
- ・ 認識している。慢性的な人手不足のため、デジタルツールや技術による業務効率化は喫緊の課題である。
- ・ 必要性は感じているが効果が分からず、現業に忙殺されている。
- ・ 認識はできているが、まだ難しそう、という印象は強い。
- ・ 必要であることは認識しているが、町工場のためどこまでのレベル感で取り組むかは検討の余地があると感じる。
- ・ 代表者は必要性を認識できているが、社内全体としては認識が乏しい。
- ・ PC利用者（事務所スタッフ、現場の幹部）は十分認識しているが、その他の社員はユーザーレベル。
- ・ 社員によって違うが、今まで通りでいいという人が多い。
- ・ 社内全体としては、現状、積極的なDX化の必要性は低いと認識されている。現状、紙ベースで問題なく回っているところは、トラブル発生時の対応リスクなどを考慮し、余計な手間を増やしたくないという意向がある。
- ・ 社長がデジタル化推進の中心となっているが、「DX」という言葉自体には「虚無の仕事」という悪い印象を持たれており、無駄な固定費が増えることには強く反発している。
- ・ 社内的には、緊急性をあまり感じていない。

**II.-8 「IT化、デジタル化・DX化がミッションとなっている部署や人員を社内に配置しているか。」**の問いに対して下記回答があった。（48社／50社）

**【まとめ】**

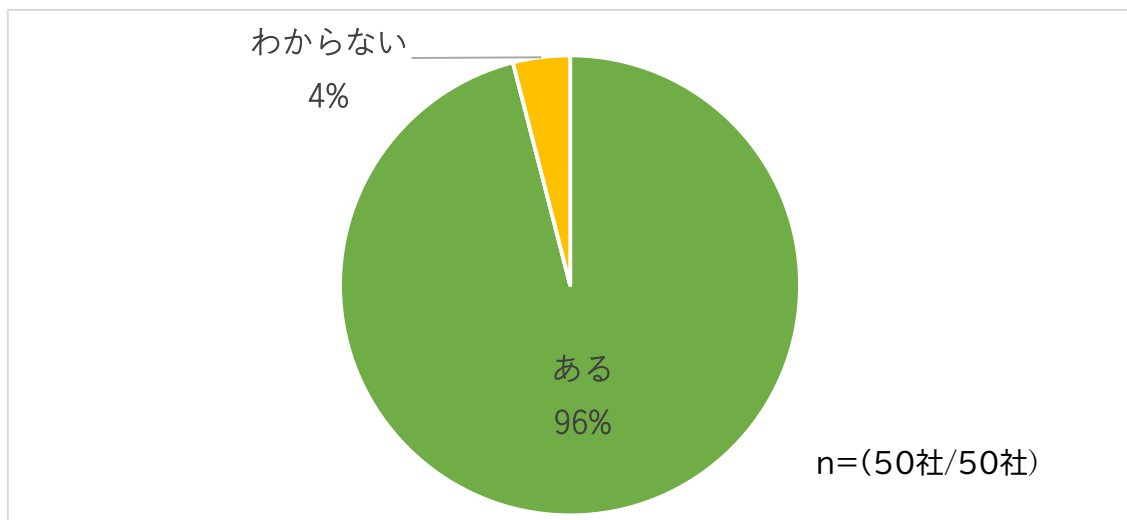
- 部署・専門での人員を配置していると回答した企業が約3割、他業務との兼任・詳しい人材がいると回答した企業が約1割度、社長が対応すると回答した企業が1割程度、配置していないと回答した企業が約4割であった。

詳細の回答は下記である。

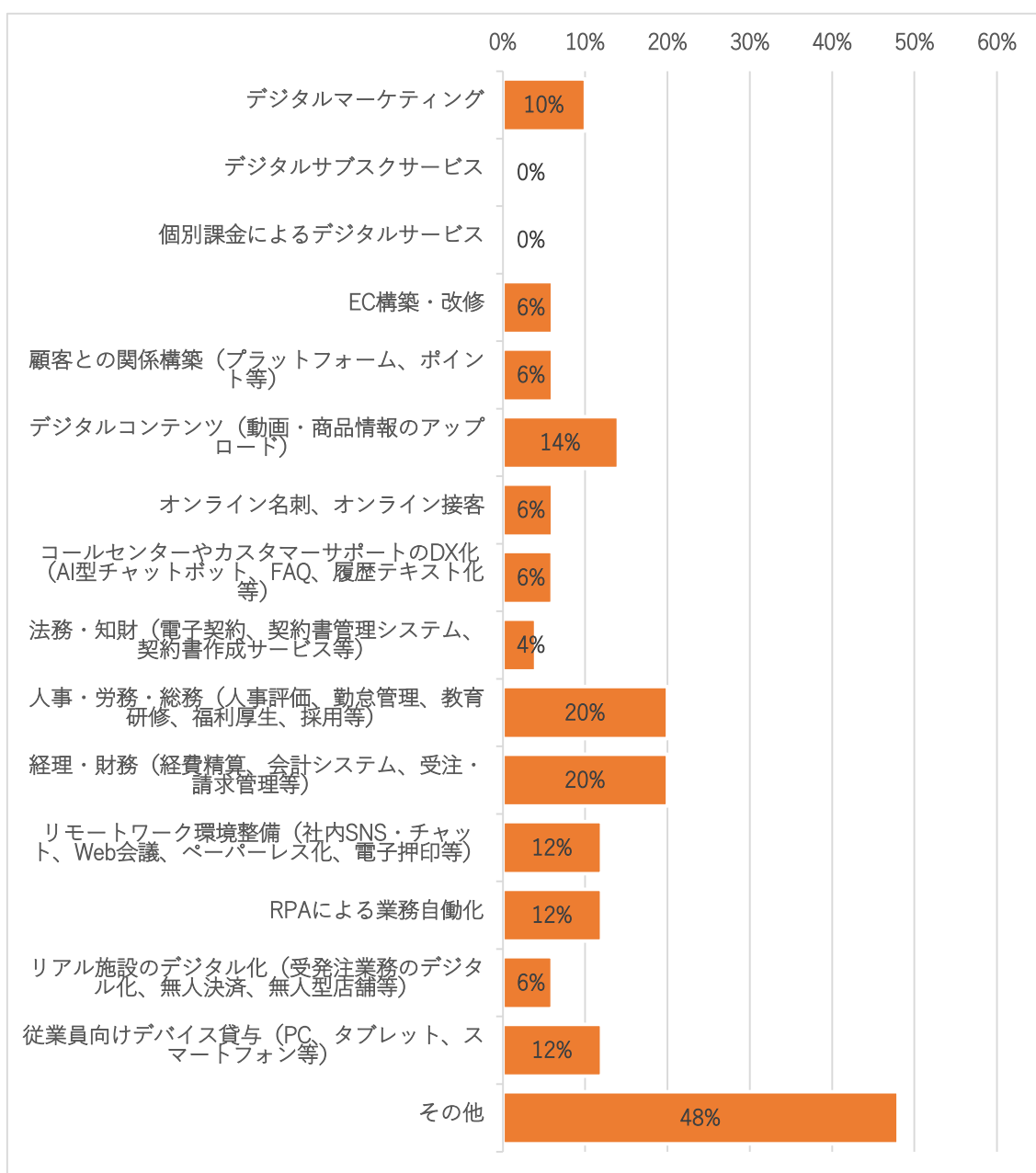
- ・ 担当はいない。いいものを見つければみんなで検討する。
- ・ 部署、人員は配置しておらず、社長が推進している。
- ・ なし。デジタルに強い社員がいるが、アサインできておらず社長直々の対応。
- ・ 配置はしていない。デジタル化は総務部の課長が兼務で実施している。
- ・ 会社としてはやっていないが、有志のメンバーで草の根的に活動している状況。
- ・ 専門の人員は配置していないが、専務が旗振り役となり各部署の責任者と連携。
- ・ 1名をデジタル化の担当としている。
- ・ 設置している。DX 推進会議が行われている。
- ・ 部署ごとに責任者を置いている。
- ・ 専門部署はない。親会社が対応。(東証プライム)
- ・ 情報システム部門があり、配置済。

### III.今後の自社のデジタル化意向

III-1. 「今後社内でデジタル化、DX 化したいことはありますか」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)



III-2. 「DX 化したい内容について具体的にお答えください」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社、複数回答可)



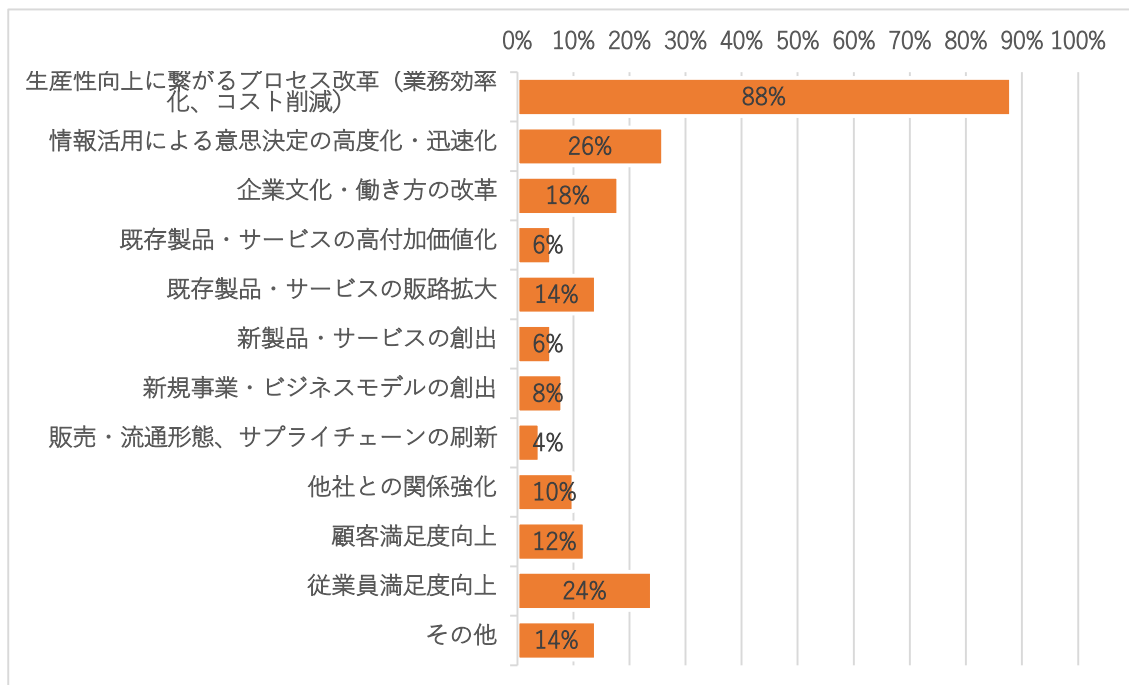
【まとめ】

- デジタル化したい具体的な内容については、経理・財務、人事・労働・総務、デジタルコンテンツの順に回答が多かった。
- その他の回答内容としては、各種 AI の活用等が挙げられた。

「その他」の詳細の回答抜粋は下記である。

- ・ データ分析、議事録作成、新製品開発などに生成 AI を活用する。
- ・ 生成 AI を活用した会議の議事録作成。
- ・ 製造実務に対する AI の活用。
- ・ 生成 AI を文書作成に活用、自動工業用へム巻きマシンへの更新。
- ・ データを貯めて NotebookLM など顧客向け問合せサービスを作りたい。
- ・ AI を活用して業務を効率化したい。どのような使い方ができるかを検討中。
- ・ 人型ロボットの導入。
- ・ 生産管理システムリニューアル。
- ・ 各種図面（紙資料）、作業日報のデジタル化。
- ・ 手書きの作業日報や作業実績を、自動転記（OCR）かタブレット入力に変えたい。
- ・ HACCP の帳簿類の業務効率化。（サービス調査中）
- ・ 工事現場管理で、三次元測定、GPS 測点、ドローンなどのデジタル機器／ソフトを統合した管理業務。
- ・ 既存デジタルデータの活用（ドライブレコーダー、デジタルタコメーター、冷凍庫の温度管理等）、トラック業務の効率化。
- ・ 配送車の位置の把握。
- ・ 内職者とのデータのやりとりをスマートフォンで実施したい。
- ・ 親会社の意向により施策が決まる為、同社ではわからない。
- ・ 何が出来るか検討中である。

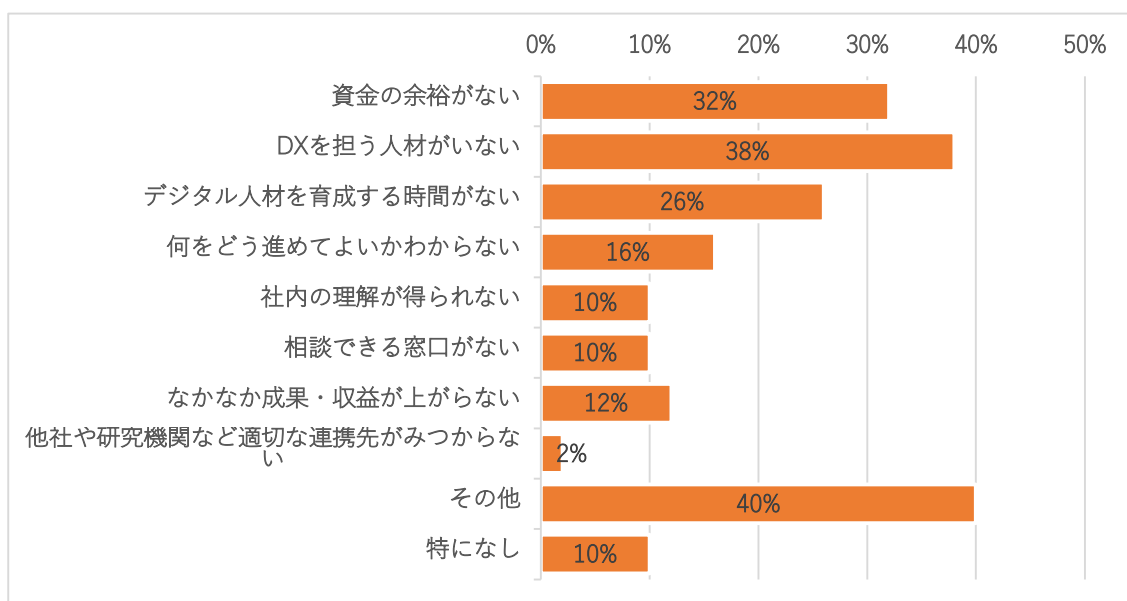
III-3. 「DX をするにあたり、どのような効果を期待されますか」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社、複数回答可)



【まとめ】

- 生産性向上に繋がるプロセス改革（業務効率化、コスト削減）、情報活用による意思決定の高度化・迅速化、従業員満足度向上の順に回答が多かった。
- その他においては、社内外のコミュニケーションや情報共有の円滑化、事業再構築、ノウハウ継承等に効果を期待したい等の回答が挙げられた。

III-4. 「社内のデジタル化・DX化を推進するにあたり、課題/障壁となっているものは何ですか？」の問いに対して下記回答があった。（50社/50社、複数選択可）



【まとめ】

- 社内のデジタル化・DX化を推進するにあたり、課題/障壁となっているものについては、DXを担う人材がない、資金の余裕がない、デジタル人材を育成する時間がないの順に回答が多かった。
- 一方で、5社（10%）の企業は、特に課題/障壁を感じていないと回答した。
- その他においては、時間がない、デジタル化を進めた際の効果やイメージが湧かない、自社に適したシステムがないとの回答がみられた。

その他の回答抜粋は下記である。

- ・ 期待される費用対効果をはっきりさせること。
- ・ 売上に直結しないと、資金を投入しにくい。
- ・ ペーパーレスにしたいが顧客側の対応が難しい状況。
- ・ 派遣先によって、締め日（未締め、15日締め、20日締め）や請求の単位（1分、5分、0.5時間）が細かく異なるため、既存の派遣システムやクラウドサービスではカスタマイズに限界があり、対応しきれない。手作業でExcel処理を続けた方が早い。
- ・ 大企業向けのサービスは多いが、中小企業向けのものが少なく、情報収集に時間がかかっている。
- ・ 製造現場での作業指示や図面確認は、紙ベースの方がニーズに合う。
- ・ デジタルが得意な人材は存在するが、本業が忙しくて手が回らない。

- ・ デジタル知識のアップデートと、全社員の興味の盛り上げが課題。
- ・ 既存のシステムとの連携。
- ・ 現状の製造工程や工場設備やラインの見直しなど大がかりな変更が必要となり現実的には実行が難しい。

### III-5. 「具体的な社内の状況を教えてください。」の問いに対して下記回答があった。

(44社/50社)

#### 【まとめ】

- 約2割は、今後進めたいことや機運の高さについて回答された。
- 約2割は、自社に適切な範囲で推進/検討したいという趣旨で回答された。
- 約2割は、取り組みを進めるうえでのデメリットや課題（コスト、人員不足、ノウハウや専門家不足）について回答された。
- 約1割は、デジタル化の優先度の低さについて回答された。
- 約1割は、うまく進められていない現状について回答された。

社内状況の詳細については、下記であった。

(今後進めたいことや機運の高さ)

- ・ DXについては抵抗がない。
- ・ 会社にとって良い物はデジタル化して使っていきたい。
- ・ 社員の若返り化が進んでいるため、デジタル化への抵抗は少なくなっている。(まだ、5人くらいはITにアレルギーがあるようだ)
- ・ PC教室の講師の方が開業したIT企業にアウトソーシングし、システムの維持、管理、拡張を実施してきた。
- ・ 代表者がデジタル化に対してのノウハウが高い。
- ・ 20~30代若手3人を社内で育成中。
- ・ 製造した布団を商社経由で販売しており、商社との間の取引は、商社のシステムにログインして行っている。最大の経営課題は、現在手動であるヘム巻きミシンの更新で、縫いパターンを登録して自動で動作するミシンの導入を検討している。
- ・ 原価計算をリアルタイムでできるように取組中。原材料は多品目、それだけではなく調味料、容器などすべてを把握する必要がある。
- ・ 事務所は紙だらけなのでペーパーレスを推進したい。
- ・ コロナをきっかけに、HPやSNSのおかげで認知度が上がり、BtoC販路拡大に寄与し、BtoBチャンネルでも反響があるなど相乗効果が生まれた。今後は現状社長が一人

で行っているオペレーション・事務回りをデジタル化で効率化・作業時間短縮したい。

(自社に適切な範囲で推進/検討したい)

- ・ やりたいことはあるが資金も必要で一部アナログ志向の社員も残っているため、できることから少しずつやっていきたい。
- ・ 経理や総務、人事関係で部分的にデジタル化を実施し、今後も業務改善につながる取組を模索中。
- ・ 社員は製造の職人を中心とし、デジタル人材を置く意向はない。
- ・ 人が楽になって、生産性を生むものであれば導入する。せんべい焼きは職人技で刻々と変化する水分量を見極めなければならず、デジタル化/機械化が難しい。
- ・ 生成 AI の研究会の第 1 回を先日開催し、業務への活用の検討を今後進める。
- ・ DX 推進会議が行われているなど積極的にデジタル技術を活用していこうとしている。
- ・ 担当一人で、まずは社内の「紙」の現状把握をはじめて、まだ 3 カ月なので、今後デジタル化の構想に取り組みたい。
- ・ 約 1 年前から図面の電子化を進めており、紙の図面から置き換えている途中。現在は導入の担当者のほぼ専属プロジェクトであり、浸透はこれから。

(取り組みを進めるうえでのデメリットや課題)

- ・ 現行のシステム使用料が増加しており変更も検討中。
- ・ デジタル知識のアップデートと、全社員の興味の盛り上げが課題。
- ・ 請求書の DX 化を検討したが、取引先の顧客数が少なく、顧客毎にフォーマットが異なるため、対応できるシステムがない。
- ・ Office ソフトなどの活用は進んでいるが、システムを管理したり、DX を推進していくメンバーがいない。IT の知見を持っている社員を採用するのがいいかという議論も社内ですでにされているが、結論が出ていない。
- ・ デジタル化しているという意識がない。デジタル化といってもどこから手を付けたら良いのかがわからない。
- ・ 以前に東大発ベンチャーに IoT・DX 化のモデルとして見てもらったことがあるが、製造工程・工場設備・ライン変更が大がかりとなり難しいという結論を得た。
- ・ 社長が DX を検討しているが、どう進めて良いか分からず進められていない。アドバイスを聞ける人が周りにいない。

(デジタル化の優先度の低さ)

- ・ DX を検討している工程は、現時点でやれていることを改善するに過ぎないため、コストをかけてまで取り組む必要があると言われると優先度が下がっている現状がある。
- ・ 専務が情報収集して取り組もうとしているが、限られた時間の中で優先順位をつけて

取り組むとどうしても後回しになってしまう。

- デジタル化を進めることは分かっているが、自分（社長）も社員も十分な時間を取ることができない。
- 現在、顧客の衰退に合わせて、社内の状況（売上）が厳しい時にきている。デジタル化を推進はしてきたが、目先の事業をどうするかが一番重要で、国や県はそこを助けてくれない印象。デジタル化よりもやるべきことがあると認識している。
- 現状、紙ベースで問題なく業務が回っているため、余計なトラブル（システム管理の手間）を増やすことを望まないという意向があります。
- 本業（研磨、溶接、塗装）は職人に専念させたいし、デジタル化の余地は少ない。残る事務領域は社長の担当領域であり必要な部分は専門化（税理士等）を活用しているため、現時点では優先度は高くない。
- 常に人手不足で、生産活動を優先しており、教育に割り当てる時間の確保が難しい。
- デジタル化の専門部署はない。専門の要員もいない。必要な時は外部に依頼する。コロナによる物不足で製造もままならず大変だった。まだ、デジタル化に力を入れる余裕がない。使いこなせるレベルになっていない。

（うまく進められていない現状）

- 役員の IT に対する理解が乏しく、IT 導入や更新は無駄だと考えている。業務部の部長が一人で少しずつ対応している状況。
- DX 化への積極的な取組をしていない。
- 代表者はそれなりの問題意識を持っているが、社員では少ない。
- デジタル化を積極的に導入していく機運はない。
- 勤怠管理をタイムカードとエクセルで行うなどデジタル化や IT 化が遅れている。社長は積極的に情報収集しているが、社内業務の変更には至っていない。IT リテラシーの高い職員はおらず、外部の IT コンサルタントから定期的に助言を得ている。
- 現場のスタッフに手書きではなく PC で直接打ち込むように依頼したが、拒否された経験がある。（新しいやり方を浸透させる難しさ）

**III-6. 「既に IT 化、デジタル化、DX 化済みの業務の中で、新システムの導入やシステムの改良により、より効率的に運用可能になりそうな業務はあるか。」**の問いに対して下記回答があった。（36社／50社）

**【まとめ】**

- 回答があった企業のうち、約 2 割の企業が「特になし」との回答だった。
- より効率的に運用可能になりそうな業務として、経理・請求管理や生産管理、その他関連業務を挙げた回答が約 5 割にのぼった。

- 約 1 割は生成 AI の活用を挙げた。
- 取引先の FAX 利用を課題に挙げている企業もあった。

業務の具体例としては、下記である。

(経理・請求管理業務など)

- ・ 請求書の送付と入金確認の紐づけ。
- ・ 請求書のデジタル化。(顧客との協議が必要)
- ・ 請求書と経理システムの連携など。
- ・ 原価計算を含む経理。
- ・ 経費精算のうち、レシート手入力の部分も自動化する。
- ・ 請求書の送受信を電子化するように調整中。
- ・ あると思うが、顧客の問題があり進まない。(FAX を使っている顧客がある)
- ・ 会計処理。(各部門の売上、経費の変動の可視化)
- ・ 最終的に内職者のデータを販売管理へ取り込みたい。

(生産管理業務など)

- ・ 生産管理システムの刷新による、製造現場でのペーパーレス化、リアルタイムの工程進捗管理、コスト管理の精度向上。
- ・ CAD システムなど。
- ・ 生産管理。
- ・ 布団製造工程の生産性向上。
- ・ 在庫管理や業務管理。
- ・ 製作物の品質管理工程。表面のキズや色むらなどの自動検出システムが望まれる。
- ・ クラウドに保管している設計図面について、閲覧・共有など活用方法を具体化する。
- ・ 各関係者が手元で図面を確認できるスマートフォン等の貸与を検討している。
- ・ 生産管理システムの更新。費用対効果を考えると逡巡してしまう。
- ・ デジタル化したデータをつないでリアルタイムに見る取り組み。

(生成 AI 活用など)

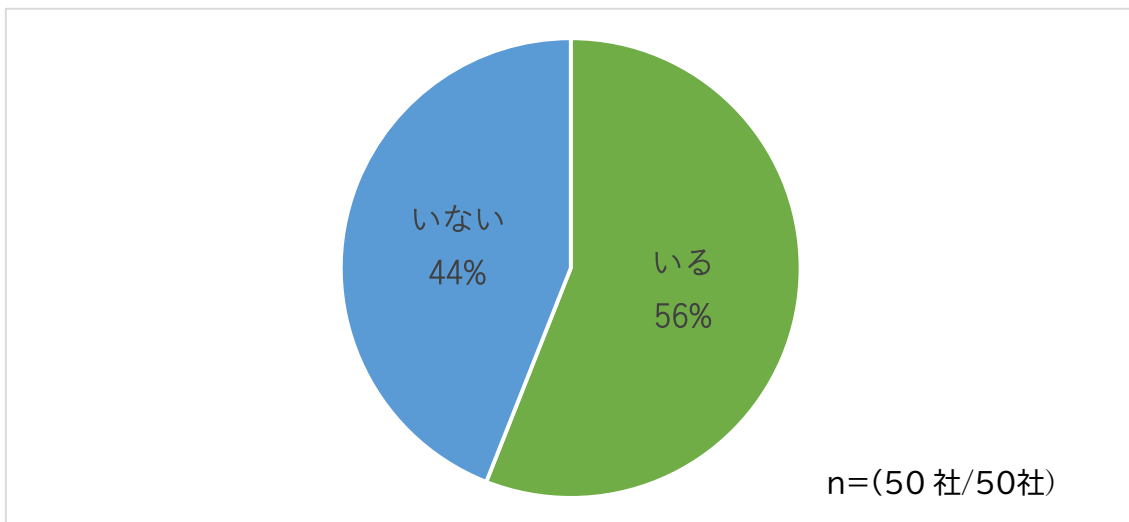
- ・ データ分析、議事録作成、新製品開発などに生成 AI を活用する。
- ・ 事務仕事(文書作成等)への AI 活用。
- ・ 手書きの紙日報から Excel へのデータ入力および計算・チェック。(AI-OCR 自動化)
- ・ 製造計画策定や各種資料作成で活用している以外での生成 AI の活用。
- ・ 高校新卒生採用のための、HP、SNS (Instagram)、動画等による会社の PR の効率化。  
(新たに TikTok や生成 AI の活用)

(その他)

- ・ kintone のカスタマイズ／未展開領域（労災報告など）への拡張。
- ・ 一般業務以外の専門的な（業務知識の必要な）業務の効率化。
- ・ バックオフィス業務を中心に検討しており、今、勤怠管理システムの改良を検討中。
- ・ 特になし。(7件)

#### IV. 社内のデジタル人材について

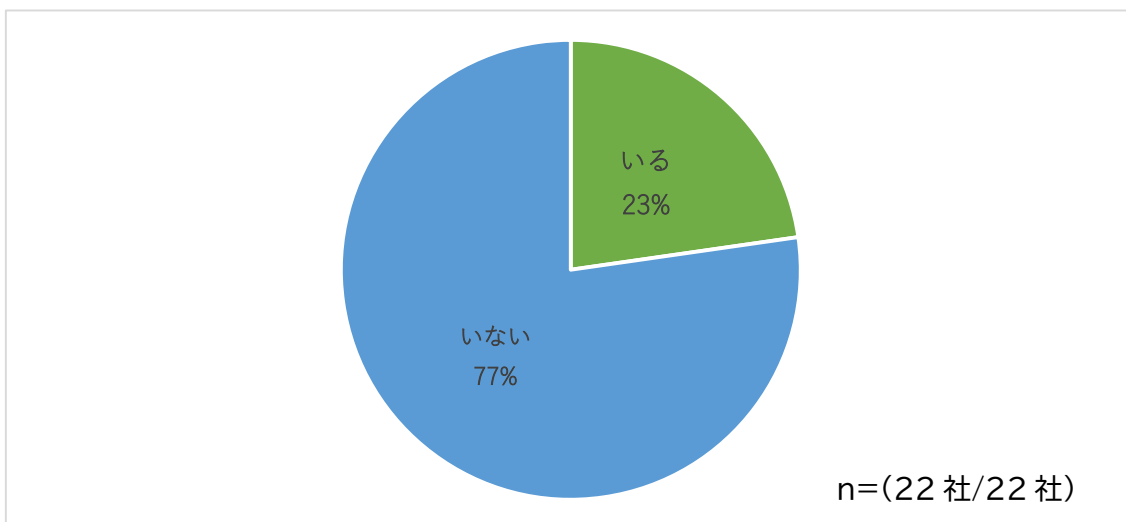
IV -1. 「社内にデジタル人材（IT やデジタルに精通している人材）はいますか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)



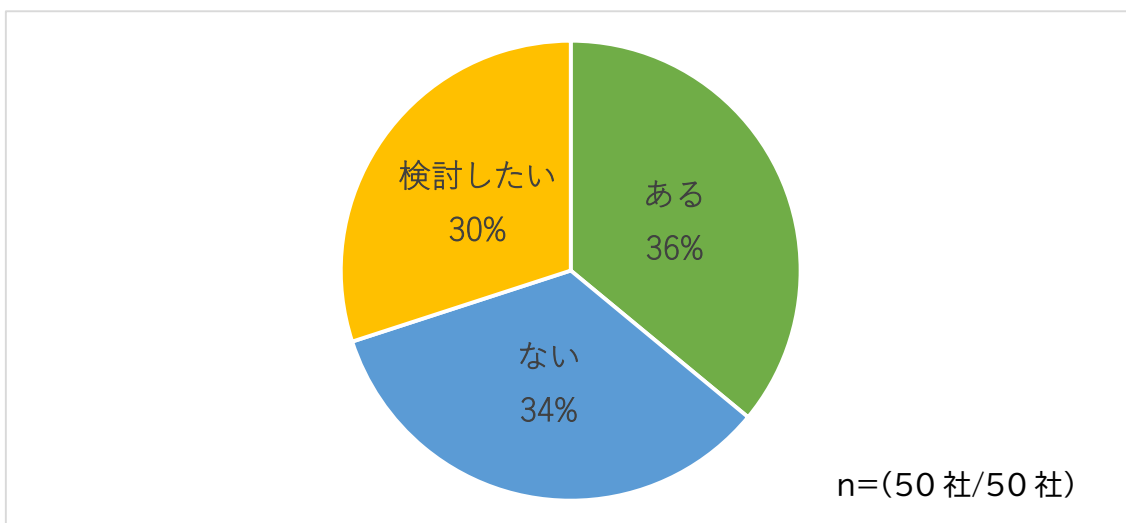
#### 【まとめ】

- デジタル人材が「いる」と回答した企業が28社（56%）の一方で、「いない」と回答した企業は22社（44%）。
- デジタル人材の経歴については、システムエンジニア等の実務経験者のほか、独学・教育・情報収集を行った人材も含まれる。
- 新卒採用や社内育成のほか、中途採用者がスキルを保有しているケースも目立つ。
- 銀行出身者を挙げている例もあり、会社によって「デジタル人材」に求める役割（上流/下流）等が異なっている状況も推察された。

IV-3.「(デジタル人材がいないと回答した方)デジタル人材の候補になる人材はいますか。」  
の問いに対して下記回答があった。(22社/22社)



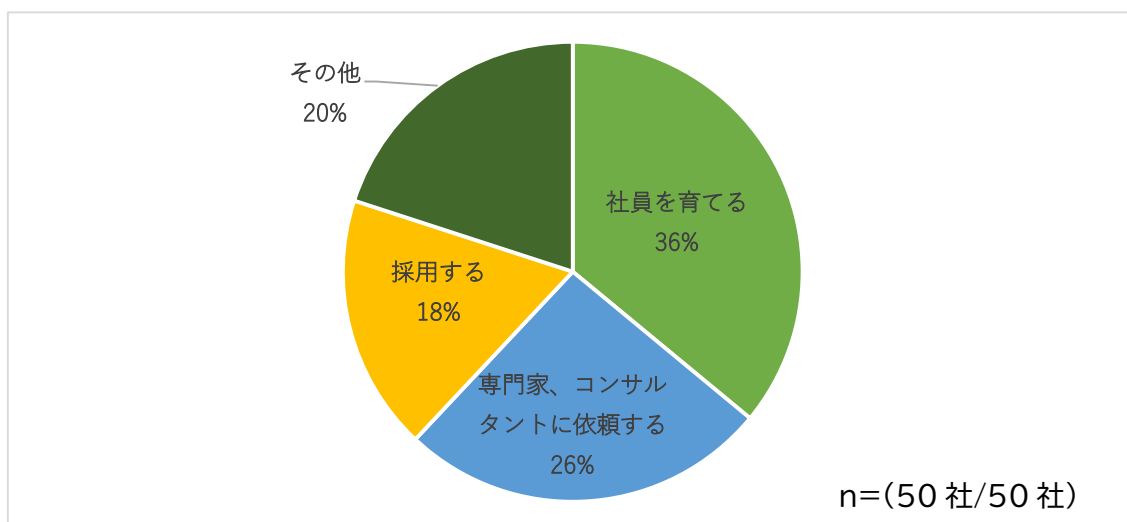
IV-5.「今後デジタル人材を確保する意向はありますか。」の問いに対して下記回答があった。  
(50社/50社)



【まとめ】

- 34%の企業がデジタル人材を確保する意向は「ない」と回答した。

IV-6. 「デジタル人材を確保するなら、どのような方法で確保したいと考えていますか。」  
の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)

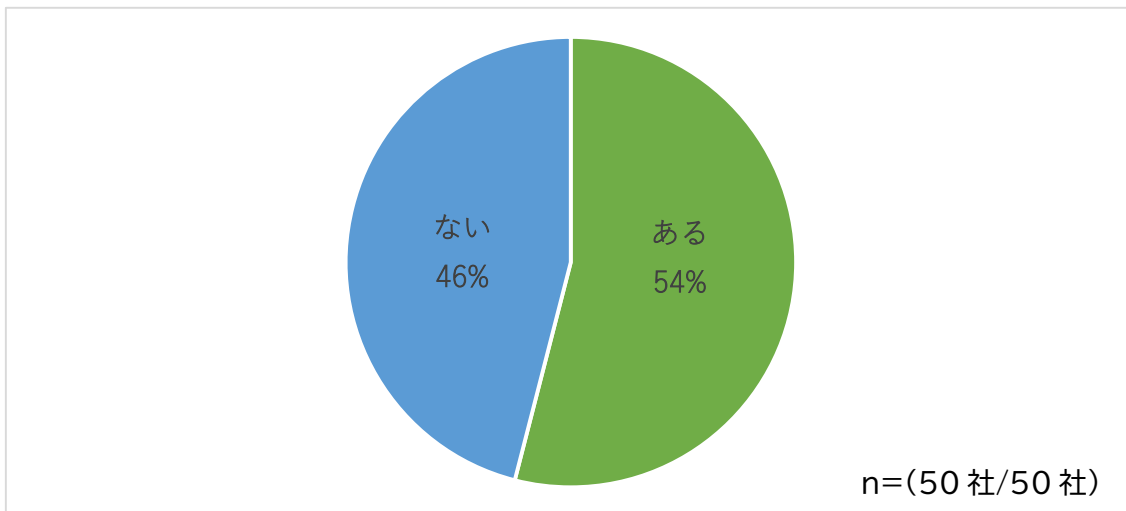


【まとめ】

- 36%の企業が「社員を育てる」と回答した。
- 外部の協力を仰ぐ方法「専門家、コンサルタントに依頼」と回答した企業が13社(26%)、「採用」と回答した企業は9社(18%)。
- 採用ルートについては、ハローワークや求人サイト、人材紹介会社、派遣会社を利用するという回答があった。
- 「その他」の項目については、必要を感じていない(充足している、ベンダーと折衝できれば十分、必要になった時に検討する、等)ものが多く、外部専門家を通じて社員を教育したい、という組み合わせの回答もみられた。

## V. デジタル人材に対する訓練意向

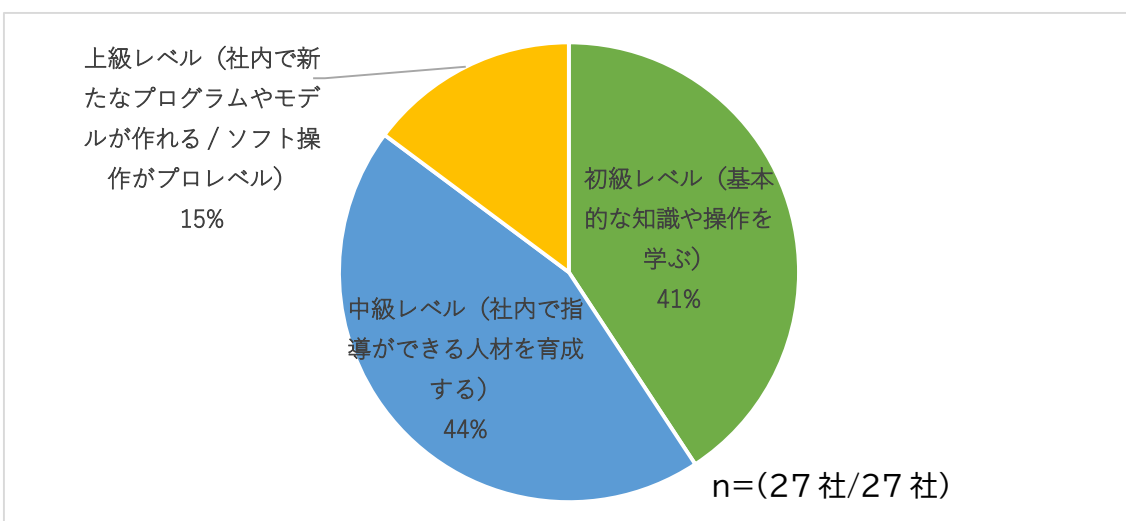
V-1. 「社内の人材に対してデジタル訓練を実施する予定はありますか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)



### 【まとめ】

- 社内の人材に対してデジタル訓練を実施予定があると回答した企業は27社(54%)、ないと回答した企業は23社(46%)。

V-2. 「どのようなレベル感で訓練を実施したいと考えていますか。」の問いに対して下記回答があった。(27社/27社、V-1で「ある」と回答した企業のみ集計)

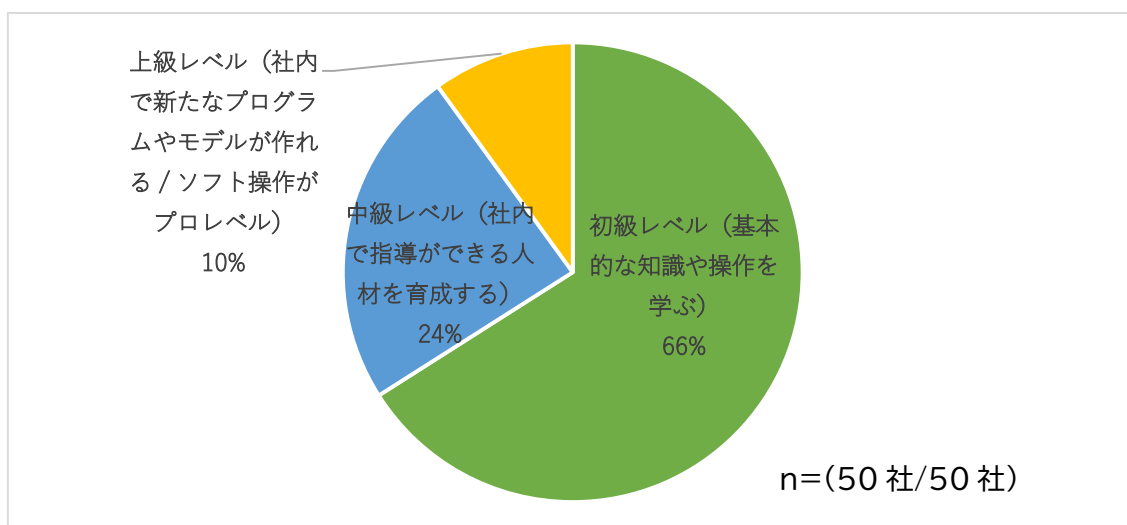


### 【まとめ】

- 初級レベル (基本的な知識や操作を学ぶ) と回答した企業が11社(41%)、中級レ

ベル（指導ができる人材を育成する）と回答した企業が12社（44%）、上級レベル（社内で新たなプログラムやモデルが作れる/ソフト操作がプロレベル）と回答した企業は4社（15%）。

**V-3. 「＜デジタル化＞業務効率化、アナログからデジタル化を図ることができるよう、Office ソフト、プログラミング、CAD について学ぶ訓練についてお尋ねします。そのような訓練を受講する場合、訓練レベルはどの程度を希望しますか。（訓練には1日あたり2,500円程度の受講料がかかるものとします）」**の問いに対して下記回答があった。（50社/50社）



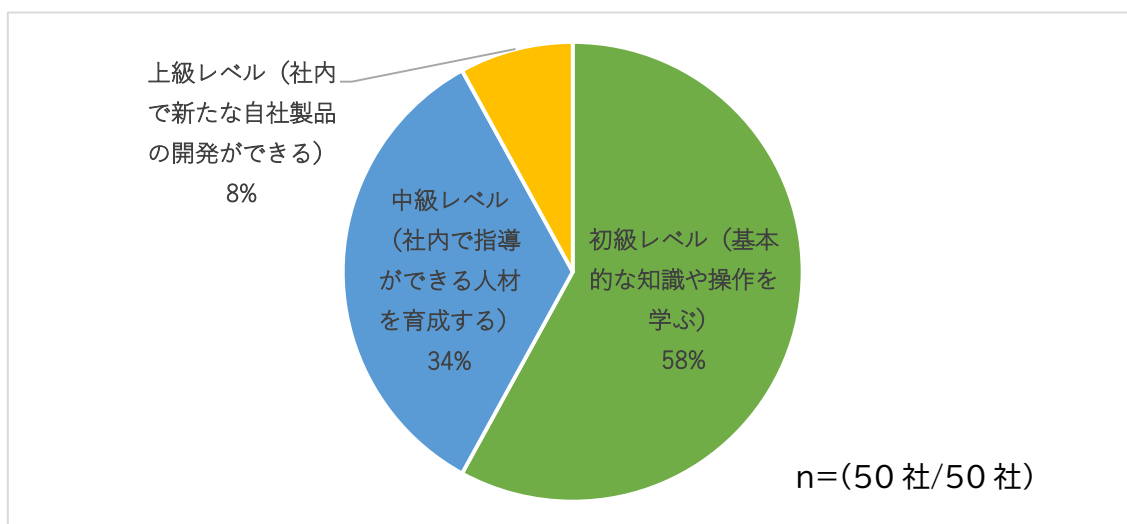
**【まとめ】**

- 初級レベル（基本的な知識や操作を学ぶ）と回答した企業が33社（66%）、中級レベル（指導ができる人材を育成する）と回答した企業が12社（24%）、上級レベル（社内で新たなプログラムやモデルが作れる/ソフト操作がプロレベル）と回答した企業は5社（10%）。

V-4. 「<DX化>社内効率化、新製品開発を図ることができるよう、AI、IoT、 Robot について学ぶ訓練についてお尋ねします。

そのような訓練を受講する場合、訓練レベルは次のどのレベルを希望しますか。

(訓練には1日あたり 2,500 円程度の受講料がかかるものとします)」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)



【まとめ】

- 初級レベル (基本的な知識や操作を学ぶ) と回答した企業が 29 社 (58%)、中級レベル (指導ができる人材を育成する) と回答した企業が 17 社 (34%)、上級レベル (社内で新たなプログラムやモデルが作れる/ソフト操作がプロレベル) と回答した企業は 4 社 (8%)。

V-5. 「社内のデジタル人材に対して、どのような期待をお持ちですか。(どのような人材スペック、業務内容)」の問いに対して下記回答があった。(34社/50社)

【まとめ】

- 社内の IT システム管理を任せたい、DX を推進してほしい、会社の機運を高めてほしいなど、様々な期待が寄せられた。
- 自社の業務を理解していない専門家とのアンマッチ等の経験から、デジタルスキルよりも業務理解を重視する意見も一定数みられた。
- 何かを自らの手で作るというよりは、自社の状況を踏まえてその改善を具体的に提案できる人材を求める意見が複数挙がった。

デジタル人材の期待感の詳細は、下記である。

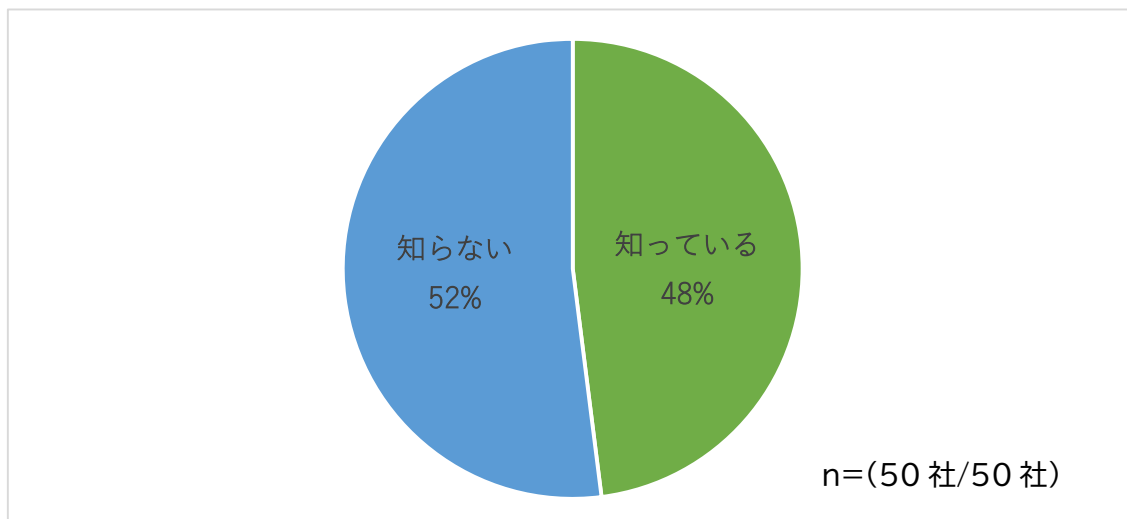
- ・ システムの運用・管理、不具合の対応もできる人。
- ・ CAD 担当は、CAD ができる人材。OJT が基本であるため、社内で指導もできる人材。
- ・ 最近営業で入ってきたメンバーが色々な提案をしてくれるので活かしていきたい。(が、すべて役員に否定されるので進まない)
- ・ 現場を分かったうえで、簡単なシステムを自分で作れたり、業務効率化の提案ができる人が理想。高度な開発までは求めていない。
- ・ 理想は AI を駆使して自社の業務改善に寄与できるような人材だが、自社にはオーバースペックである点も否めないのが悩ましい。
- ・ 社内の DX 化を推進して欲しい。
- ・ 既存の従業員にはオフィスソフトなどの業務利用を円滑に行ってほしい。今後は特に RPA を活用できる人材がアサインできればと考えている。
- ・ 社内で指導できるレベル。
- ・ 自社内の OJT でデジタル人材のスキルアップを図っている。あまり外部の研修に頼らない方針。自社の業務が特殊なため。
- ・ 生成 AI が判る人が必要。研究会参加者は指名で集まったが、現場にも動画や生成 AI に詳しい人がいる可能性もある。
- ・ プログラミングなどの専門知識よりも、デジタルツールを活用する能力が高いこと。内部の事務処理やデータ管理において、複雑な勤怠・請求データの集計、不正チェック、請求データへのエクセル化といった効率化と管理業務を担うこと。社長やその他の社員は「いい人材集め」や「顧客対応」に時間を割けるようにすること。
- ・ 今あるデジタルツールを使いこなす、興味をもってもらおう。
- ・ いきなりハイスペックなことをやっても追いついていけないので、まずはデジタル化の文化を先に固めたい。
- ・ 社内のデジタル人材育成は特に考えていない。
- ・ 社内ネットワーク、システム管理ができる人材は育てたい。Office 系のスキルは十分あると思うので、DX や AI を上手く指導できるような専門家になってもらいたい。
- ・ 1.NC 機械の操作および NC プログラミング能力（業界標準である FANUC の NC プログラム）。
- ・ 2.ネットワークの知識と設定能力。
- ・ 3.OS のメンテナンスができる PC スキル。
- ・ デジタル化を基礎から学ぶのは大変、ある程度ベースを持っている人が必要。
- ・ 他の社員に対して、デジタルノウハウを指導して全社的なレベル向上を期待している。
- ・ 水平展開による全体のレベルアップ。(デジタル化により 31 名→18 名体制に)
- ・ 理想は上級レベルに育ててくれることを期待するが、転職リスクを考えると、まずは一

通りのデジタル・DX知識を身につけてもらい、社内に還元できる人材となってくれることが望ましい。将来的には社内の旗振り役となることを期待する。

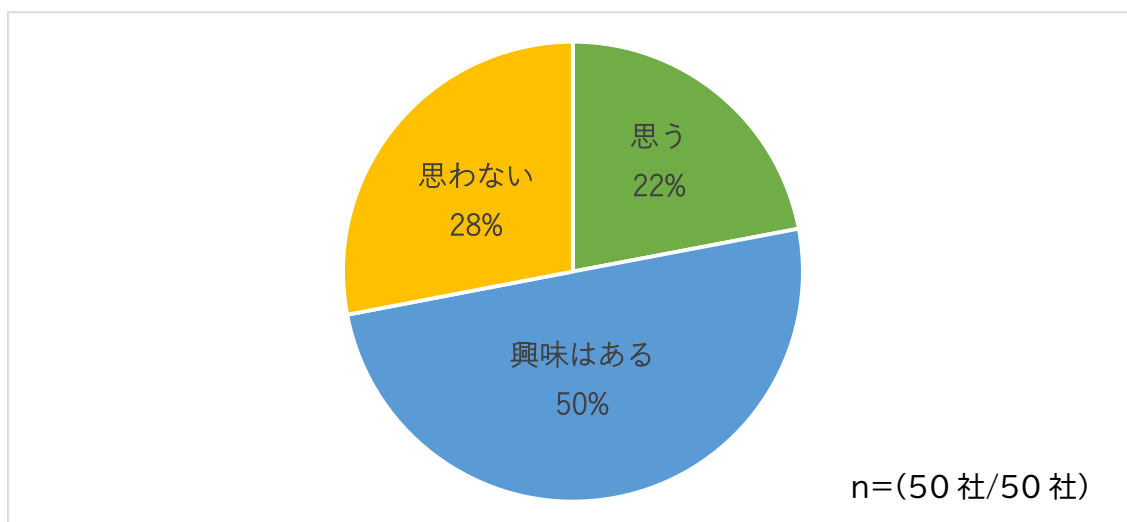
- ・ 社長の指名で「ITに興味がありそうな人」「ITスキルがある人」「若手」などの20代～50代で、全社のIT化、現場の作業日報のプロジェクト等を推進している。
- ・ スマホとかPCをほかの人よりは知っているというレベルであり、社内や採用は期待できないので、一段上でシステムがわかる人材がいれば良い。
- ・ 世の中のデジタルトレンドに敏感で、どういうことができ、その技術が自社業務にどのような役立つか目利きがあり、導入時には推進していく人材。
- ・ 属人化を防ぐシステムを構築できる人。
- ・ 業務に習熟していて、提案のできる人材。
- ・ ベンダーと話ができること。
- ・ 例えば、転記作業をOCRで行う場合に、必要な情報を収集してなるべく内部で仕組みを構築できるようになること。
- ・ 従業員6人は社長よりシニアの方ばかりで、デジタル人材育成の対象とは考えておらず、社長自身が学んでいくしかない状況。
- ・ まずは会社のことを理解してほしい。IT専門職ではなく、現場の作業員として働く前提でITのバックグラウンドがあると面白い。
- ・ 自社の課題業務プロセスにも精通し、デジタル知識を課題解決に役立てることができ  
る人材。
- ・ 真面目で、向上心を持っている。業務改善などを通じて、業績向上に寄与してほしい。
- ・ ChatGPTやGoogleWorkspaceを使いこなすことができ、社内の色々な業務改善を行  
えるようになること。
- ・ 業務の効率化。
- ・ バックヤード（人事、総務、経理）のデジタル化は進んでいる。現場のデジタル化、DX  
化を進めたいが、ロボット化となると資金がかかりすぎて現実的ではない。

## VI. 県のデジタル人材訓練事業に対する意識

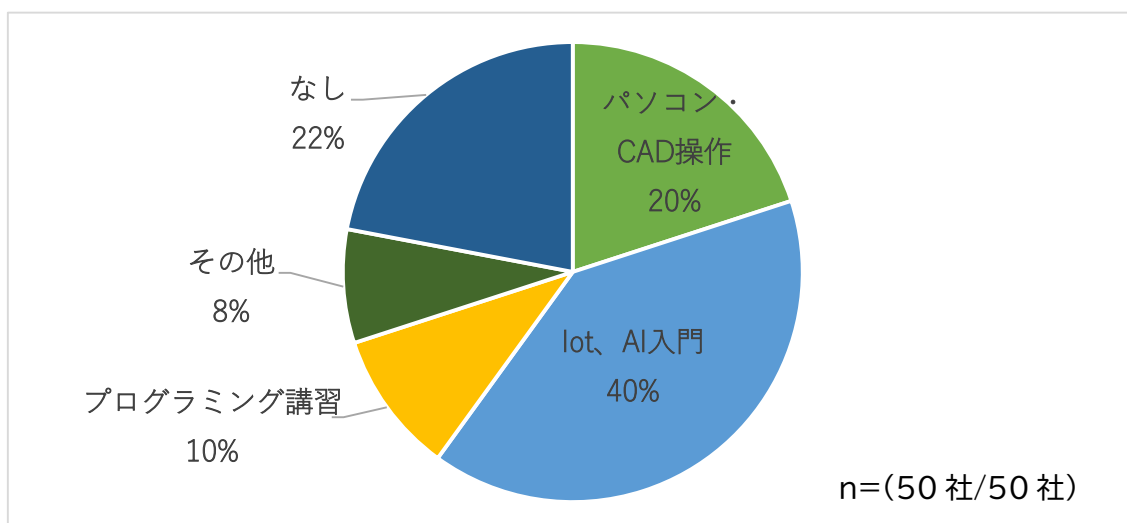
VI-1. 「埼玉県が実施している「スキルアップ訓練」(技能講習)をご存知ですか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)



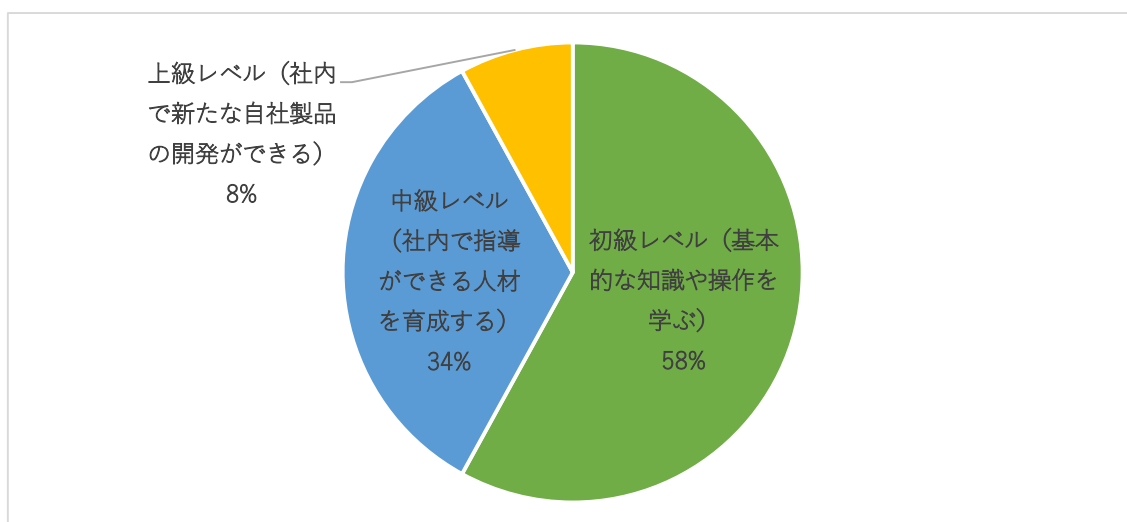
VI-2. 「埼玉県の『スキルアップ訓練』(技能講習)を利用したいと思いますか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)



VI-3. 「『スキルアップ訓練』（技能講習）のメニューで興味のあるものはありますか。」の問いに対して下記回答があった。（50社/50社）



VI-4. 「県の訓練に期待するレベルはどれですか。」の問いに対して下記回答があった。（50社/50社）



**VI-4-1. 「もし、IoT、AI に関する上級レベル以上の訓練があったら受講したいと思いますか？県の訓練を利用してもっと上を目指したいと思いますか？」**の問いに対して下記回答があった。(35社/50社)

**【まとめ】**

- 回答のあった企業のうち、約6割の企業が受講したいと思わない、約4割が受講を検討したいと回答した。
- 受講したいと思わないと回答した理由として、「現時点では、中級レベルに育成することを目指している」・「自社の業務にAIをどのように適用すればいいかを考えられる人材がまず必要で、上級レベルは業務に必要な」等が挙げられた。

**VI-5. 「デジタル人材育成について埼玉県に期待することは何ですか。」**の問いに対しての問いに対して下記回答があった。(40社/50社)

**【まとめ】**

- 約2割の企業が「もっと県の育成事業を周知してほしい」と回答した。
- 各社の状況に応じたオーダーメイドの教育内容や、伴走支援を希望する声も約2割あった。デジタル人材のインターン制度を整備してほしいという要望もあった。
- 実施方法として、オンデマンドや近場での開催、細切れ開催で受講ハードルを下げる希望があげられた。
- 内容については、具体的な事例紹介やAIツールの活用に関する要望があった。
- 本件と直接は関係ないが、補助金に関する要望も約1割回答があった。
- 回答のあった企業のうち、1割の企業が「特に期待することはない」と回答した。

埼玉県に期待することの回答例は以下である。

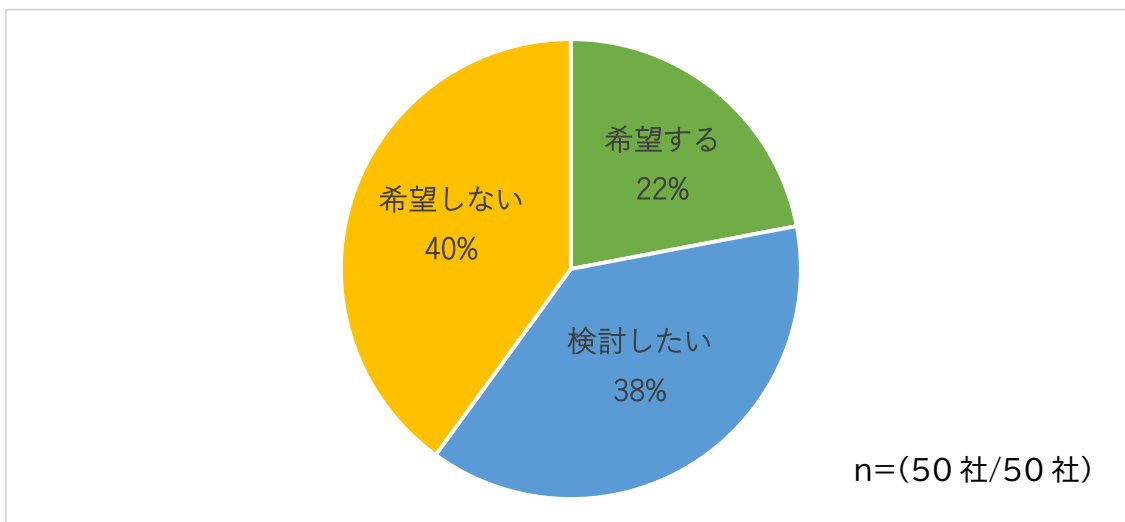
- ・ 情報発信を積極的に行って欲しい。周知されれば興味のある取り組みも多いので、非常に勿体無いと感じる。
- ・ 公社でも各種研修を実施していると思うが、公社との研修内容やレベルなどの整理、整頓、利用者にわかりやすい案内をして欲しい。
- ・ 埼玉県事業者支援情報（公式 Line）は、より業種ごとに絞って必要な情報が欲しい。
- ・ 県の取り組みをもっと広く知ってもらえるよう、周知を強化してほしい。
- ・ 講座情報の継続提供、複数日程など参加しやすい設計。
- ・ 業務的に長時間拘束は厳しいため、時間割を細切れにするなど受講しやすいカリキュラムを整備してほしい。
- ・ オンラインでの教育、会社の近くでの開催、自社にカスタマイズされたもの。（一般論

でないもの)

- ・ 訓練を近い地域で開催してほしい。
- ・ 生産性向上につながる IoT システムの事例紹介。
- ・ 最新情報に基づく講習、受講者が講習後も最新情報を入手できるシステム、補助金など。
- ・ AI ツールを体験できること。
- ・ 無料か料金の安い研修の提供。
- ・ デジタル人材のインターン制度（仮採用での相性確認）、教育のための助成金。
- ・ 学生へのデジタル教育。
- ・ 個別に（会社が導入した DX に対して）指導してほしい。
- ・ 支援体制、サポート業者の適切な選択に対しての支援がほしい。
- ・ こちらの要望や課題を一緒になって解決してくれる、伴走型のデジタル技術の専門家がいればいいと思う。業務のことをよく知っている社員と専門家がタッグを組んで、効率的に解決していくことができれば、中小企業にとってはありがたい。
- ・ 必要に応じて希望する項目の専門家派遣をお願いしたい。
- ・ 「デジタル人材」という区切り（これまでもシニア等色々なワードで来社頂いた）で、支援するのではなく、企業を見て支援して欲しい。何に困っているのか、専任の担当が来て話を聞いて、解決に導いてほしい。

## VII. 専門家派遣によるデジタル支援に対する意識

VII-1. 「社内のデジタル化、DX 化の課題を解決するために、DX の専門家からのアドバイスが利用できる場合、利用を希望しますか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)



### 【まとめ】

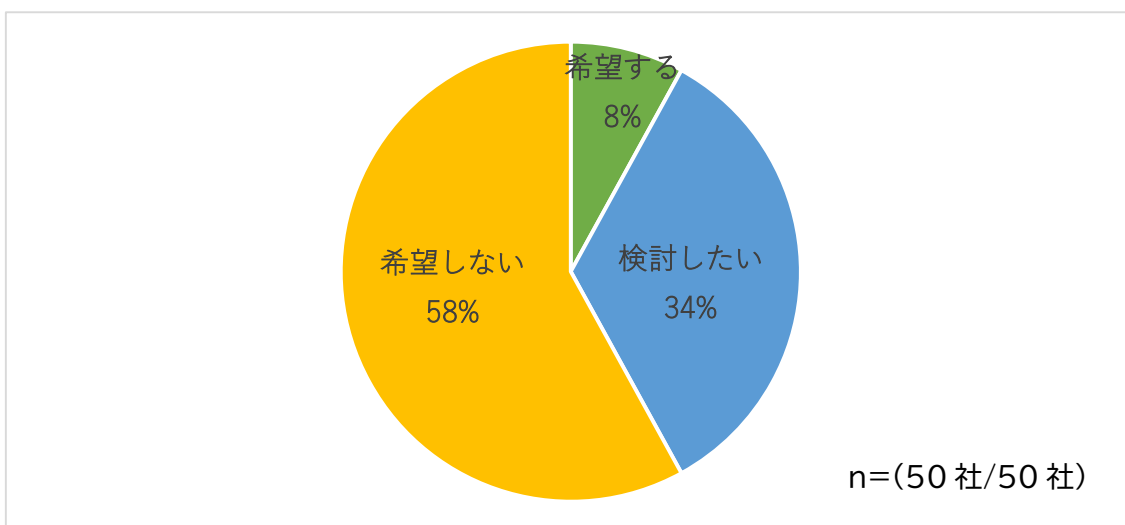
- 社内のデジタル化、DX 化の課題を解決するために、DX の専門家からのアドバイスが利用できる場合、利用を「希望する」と回答した企業が 11 社 (22%)、「検討したい」と回答した企業が 19 社 (38%)、「希望しない」と回答した企業が 20 社 (40%)。

VII-2. 「(DX の専門家からのアドバイスを希望するまたは検討したと答えた方) アドバイスの頻度はどのくらいを希望しますか。」の問いに対して下記回答があった。(29社/30社)

### 【まとめ】

- 「分からない」「内容による」という回答が最も多かった。
- 続いて「1 か月に 1 回程度」、「1 か月に 2 回程度」いう趣旨の回答が多かった。

VII-3. 「有料であった場合、希望しますか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)



【まとめ】

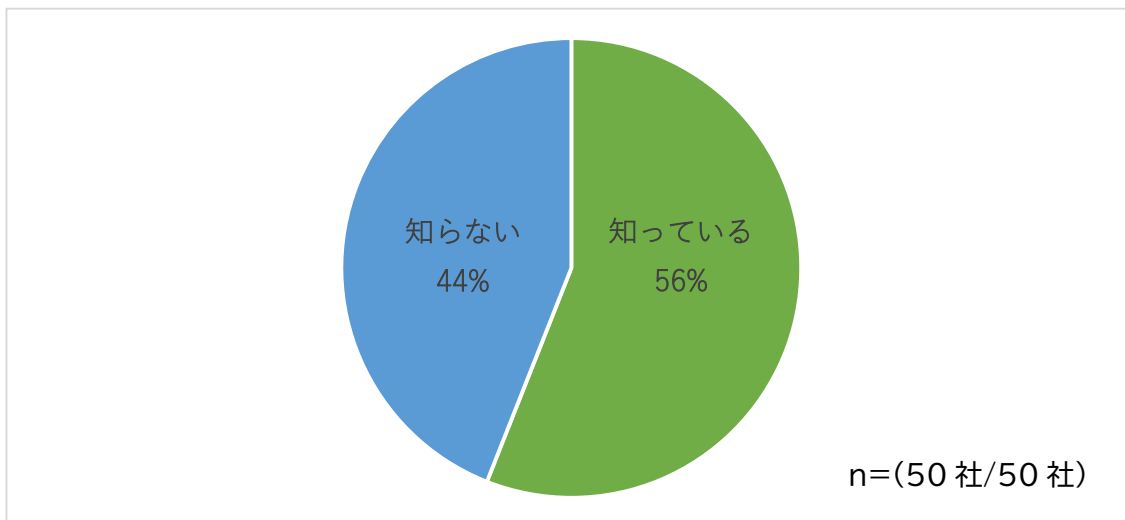
- 有料であると限定した場合、アドバイスを「希望しない」と回答した企業が18%増加し、58%となった。
- 負担額については11社から具体的な金額の回答があり、10,000円以下を想定した企業が6社、100,000円～200,000円を想定した企業が5社であった。  
負担額の下限値は2,500円、上限値は200,000円との回答であった。
- 負担額は「内容による」と回答された企業が複数あった。

VII-3-1. 「(有料の場合、希望しないと答えた方) 希望しない理由を教えてください。」の問いに対して、希望しない理由については、下記回答があった。(26社/29社)

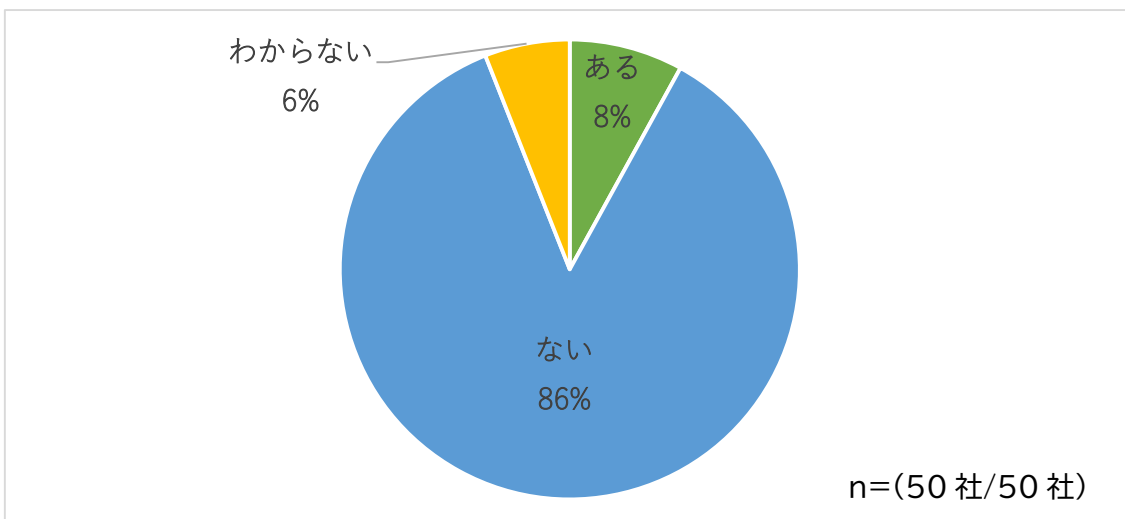
- ・ 以前、産業振興公社の専門人材とミスマッチが発生した。
- ・ 親会社からアドバイスを受けており、特段必要性を感じない為。
- ・ まだ費用まで検討する余裕はないので。
- ・ 今は必要としないから。
- ・ デジタル化、DXについての効果ははっきりしないのに費用をかけたくない。
- ・ 既にITコンサル(中小企業診断士資格保有者)を月額固定で委託しているため。
- ・ 現時点で社内のデジタル支援の必要性(優先順位)は低いため。
- ・ 何かあればベンダーが説明してくれて、困っていることがないため。
- ・ 内容によって変わる。例えばAIセンサー大規模開発なら有料でもよいが、今は大きな要望がないので希望しない。

## VIII. 高等技術専門校に対する意識

VIII-1. 「県内に高等技術専門校があることを知っていますか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)



VIII-2. 「県内の高等技術専門校及び職業能力開発センターの修了生を採用したことがありますか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)

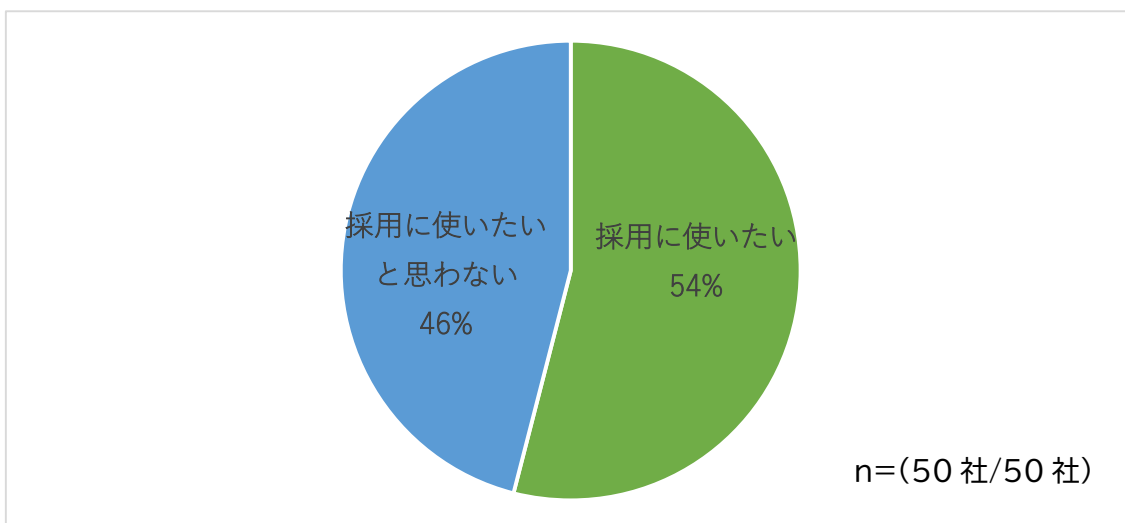


### 【まとめ】

採用した修了生の訓練科目については下記であった。

- ・機械加工、有機化学、工場板金

VIII-3. 「高等技術専門校を採用に利用したいと思いますか。」の問いに対して下記回答があった。(50社/50社)



VIII-4. 「(高等技術専門校を利用について) どのような人材が欲しい・どのような教育に使用したい、なぜ利用したいと思わないのかなどお聞かせください。」の問いに対して下記回答があった。(45社/50社)

(採用にしたい)

- ・ 知識だけでなく、人間性(協調性や真面目)もしっかりした人材が欲しい。
- ・ 受講生は非常に真面目な方が多く、技術も高い。採用して即戦力になることまでは求めているので、真面目な方であればぜひ採用したい。
- ・ 電気関係でやる気のある人材が欲しい。
- ・ 当社の製品に関心があり、他で働いた経験があって働くことの意味を理解している人で、製造機械を操作できる人材。
- ・ 機械の保全のスキルがあり、電気関係のスキルを持ち、生産管理の業務ができる人材。
- ・ 技術力に加え、社内に浸透・展開できるコミュニケーション力がある人材。
- ・ 長く勤務できる人材。
- ・ NC 機械の操作ができる人材、一般的なパソコン操作や、OS 設定、ネットワーク設定などができる人材、ドリルなどの加工系技術が使える人材。
- ・ 溶接の技術がある人材。
- ・ 化学系の知見を持つ人材。
- ・ 製造・開発の業務に携わりながら、デジタルに取り組める人材。
- ・ ビル管理や情報システムのスキルを習得している人。

- ・ 人手不足であり、知識を持った人を採用したい。
- ・ 即戦力。(工業高校卒業生を採用しているが、戦力になるまで教育期間がかかる)
- ・ IT、DX に精通している。または、IT、DX に適性がある。
- ・ 研磨・溶接・塗装に興味がある人材、職人を目指してやる気がある人材。
- ・ 図面が解かり(書ける)、型形の取り扱いができる、当社の条件に合った人材。
- ・ 機械加工や旋盤(汎用またはNC)、フライス、マシニングセンタの経験がある人。
- ・ 採用したいが、募集にこない。
- ・ 即戦力となる人材、図面を元に加工を実施する等の実際の業務内容を想定。
- ・ 真面目な人。
- ・ 工事現場の戦力になる人材が欲しい。
- ・ 人材紹介から100万円/人で紹介を受けても、レベルが低い、すぐ辞める状況なので、新しい採用の切り口として検討したい。

(採用に使いたいと思わない)

- ・ 人材の質やレベルについて分からないので。(6社)
- ・ 過去の採用者とミスマッチを感じる面がある。
- ・ 現在、採用は中途採用で、また技術もバネ製造なので、適切な科目がない。
- ・ 育成したうえで定着が期待できれば検討したい。
- ・ 中途採用が中心のため。工業高校の先生とつながりがあるのでそちらを優先する。
- ・ 高等技術専門校よりは技人国の大卒の人を雇う。現在の採用方針は、高度なスキルや語学力を持つ外国籍の大学院/大卒人材を確保することに重点。
- ・ デザイン系の知識レベルを求めているため。
- ・ デジタル技術と自社の業務についても知っている必要があるため、一般的な教育だけでは採用は難しい。
- ・ 工業高校から採用、最初の3年は”学校”と思って教育して定着しているため。
- ・ 自動車整備科には興味がある。
- ・ 科学系の知識をもっている若い人材がいれば検討できる。
- ・ 食品製造関連があれば考えるが、いまのところ無いようなので。
- ・ 米菓は高等技術専門校で学んだ内容を存分に活用する職場ではないため、別の職場で働いてほしい。
- ・ 氷菓製造販売業に適したスキル講座が見受けられないため。

VIII-5. 「高等技術専門校にあったら良いと思われる訓練科目やカリキュラムがあれば、教えてください。」の問いに対して下記回答があった。(27社/50社)

【まとめ】

- IT、デジタル、AI 等に関する希望が7件で最も多く、続いて金属加工と安全管理がそれぞれ3件と続いた。
- コミュニケーション能力を求める企業もあった。
- 一方で「特になし」・「わからない」との回答も6件あった。

詳細については、下記である。

- ・ 既に一部の専門校にはあるが、電気工事の科目。
- ・ NC マシンの操作を学び、プログラムを組むカリキュラム。ネットワーク関連知識 (Wi-Fi 設定やトラブルシューティングなど)、現場で OS レベルの PC 不具合に対応できる知識を学ぶカリキュラム。
- ・ 太陽光発電の設置工事に関係する科目。
- ・ 玉掛け、フォークリフト操作。
- ・ 化学、金属関係。
- ・ 金属加工に関する技術を習得する科目。
- ・ 旋盤加工、MC オペレーション、アーク溶接。
- ・ 食品製造関連。
- ・ 情報系。
- ・ RPA の使い方。
- ・ 3D デザイン。
- ・ PC や DX、AI と言ったデジタル技術。
- ・ デジタルツールや分析機器の取り扱い手法。
- ・ AI やデジタルに関するカリキュラム。
- ・ 生成 AI コース。
- ・ 産業廃棄物運搬・処理関連の技術・スキル。
- ・ 設備のメンテナンス、安全管理。
- ・ 安全教育。
- ・ 安全管理。
- ・ 技術を磨くことはもちろん、社会人として最低限必要なコミュニケーション力についてもフォローしてもらえるとありがたい。

**VIII-6. 「高等技術専門校を修了して、取得できたら良いと思われる（貴社の業務で役に立つ）資格や技能があれば、教えてください。」の問いに対して下記回答があった。（23社/50社）**

- ・ 電気工事士の資格。
- ・ 電気関係の資格。
- ・ 生成 AI、IT 活用、電気系の技能。
- ・ 情報系。
- ・ 毒液物、危険物関係。
- ・ デザイン作成の専門家。
- ・ NC プログラムを組む技能。
- ・ 分析手法に長けた人材。
- ・ 玉掛け、フォークリフト操作。
- ・ フォークリフト資格、有機溶剤作業主任者、電工Ⅱ種。
- ・ 自社ではフォークリフトの運転が必要でみんなに技能講習を受けてもらっている。
- ・ 機械を操作する管理者の資格。
- ・ 基本となる技能を既に身につけているので、応用力を社内教育訓練で身につけてもらっている。
- ・ 特になし/思いつかない。（10社）

## ・ヒアリング項目一覧

### I. 企業情報

1. 企業名
2. 業種（プルダウンより選択）
3. 事業内容（「2.業種」の補足説明）
4. 業態（BtoB、BtoC、その他から選択）
5. 常時雇用人数 ※半角入力、単位なしで入力
6. 所在地（本社または埼玉県内の主な営業所）
7. 設立年（西暦） ※半角数字、単位なしで入力
8. 資本金 ※半角数字、単位なしで入力
9. 売上高 ※半角数字、単位なしで入力
10. 代表者年齢 ※半角数字、単位なしで入力
11. 現代表の代表就任歴 ※半角数字、単位なしで入力

### II. 自社の IT・デジタル化の実態

1. デジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）という言葉、聞いたことがありますか。
2. 自社の業務の中で、デジタル化を行っていますか？
3. （デジタル化を行ったと回答した方）デジタル化を行ったのはどのような業務ですか。（複数回答可）
4. 具体的に導入したデジタル技術は何ですか。（複数回答可）
5. デジタル化を行ったことによって、どのような効果がありましたか。（複数回答可）
6. デジタル化を進めるにあたり、苦労されたことは何ですか。
7. デジタル化を進めた際の課題を、どのように解決されましたか。
8. 社内全体でデジタル化・DX化の必要性を認識できていますか。
9. デジタル化・DX化がミッションとなっている部署や人員を社内に配置していますか。

### III. 今後の自社のデジタル化意向

1. 今後社内でデジタル化、DX化したいことはありますか。
2. DX化したい内容について具体的にお答えください。（複数回答可）
3. DXをするにあたり、どのような効果を期待されますか。（複数回答可）
4. 社内のデジタル化・DX化を推進するにあたり、課題/障壁となっているものは何ですか？（複数回答可）
5. 具体的な社内の状況を教えてください。
6. 既にデジタル化、DX化済みの業務の中で、新システムの導入やシステムの改良により、より効率的に運用可能になりそうな業務はあるか。

#### IV. 社内のデジタル人材について

1. 社内にデジタル人材（IT やデジタルに精通している人材）はいますか。
2. （デジタル人材がいると回答した方）デジタル人材である社員の経歴を教えてください。
3. （デジタル人材がいないと回答した方）デジタル人材の候補になる人材はいますか。
4. （デジタル人材の候補がいると回答した方）候補になる社員の経歴を教えてください。
5. 今後デジタル人材を確保する意向はありますか。
6. デジタル人材を確保するなら、どのような方法で確保したいと考えていますか。

#### V. デジタル人材に対する訓練意向

1. 社内の人材に対してデジタル訓練を実施する予定はありますか。
2. （デジタル訓練を実施する可能性があるかと答えた方）  
どのようなレベル感で訓練を実施したいと考えていますか。
3. <デジタル化>業務効率化、アナログからデジタル化を図ることができるよう、Office ソフト、プログラミング、CAD について学ぶ訓練についてお尋ねします。そのような訓練を受講する場合、訓練レベルはどの程度を希望しますか。  
（訓練には1日あたり2,500円程度の受講料がかかるものとします）
4. <DX化>社内効率化、新製品開発を図ることができるよう、AI, IoT Robot について学ぶ訓練についてお尋ねします。  
そのような訓練を受講する場合、訓練レベルは次のどのレベルを希望しますか。  
（訓練には1日あたり2,500円程度の受講料がかかるものとします）
5. 社内のデジタル人材に対して、どのような期待をお持ちですか。  
（どのような人材スペック、業務内容）
6. 社内のDX化に向けた体制整備の計画はありますか。あればどのような計画をお持ちですか。

#### VI. 県のデジタル人材訓練事業に対する意識

1. 埼玉県が実施している「スキルアップ訓練」（技能講習）をご存知ですか。
2. 埼玉県の「スキルアップ訓練」（技能講習）を利用したいと思いませんか。
3. 「スキルアップ訓練」（技能講習）のメニューで興味のあるものはありますか。
4. 県の訓練に期待するレベルはどれですか。  
4-1. もし、IoT、AI に関する上級レベル以上の訓練があったら受講したいと思いませんか？  
県の訓練を利用してもっと上を目指したいと思いませんか？
5. デジタル人材育成について埼玉県に期待することは何ですか。

#### VII. 専門家派遣によるデジタル支援に対する意識

1. 社内のデジタル化、DX 化の課題を解決するために、DX の専門家からのアドバイスが利用できる場合、利用を希望しますか。
2. (DX の専門家からのアドバイスを希望するまたは検討したと答えた方) アドバイスの頻度はどのくらいを希望しますか。
3. 有料であった場合、希望しますか。
- 3-1. (有料の場合、希望しないと答えた方) 希望しない理由を教えてください。

#### VIII. 高等技術専門校に対する意識

1. 県内に高等技術専門校があることを知っていますか。
2. 県内の高等技術専門校及び職業能力開発センターの修了生を採用したことがありますか。  
(修了生で採用したことがある方) 採用した修了生の訓練科目について。
3. 高等技術専門校を採用に利用したいと思いませんか。
4. (高等技術専門校を利用について) どういう人材が欲しい・どういう教育に使いたい・なぜ利用したいと思わないのかなどお聞かせください。
5. 高等技術専門校にあったら良いと思われる訓練科目やカリキュラムがあれば、教えてください。
6. 高等技術専門校を修了して、取得できたら良いと思われる(貴社の業務で役に立つ)資格や技能があれば、教えてください。